

第Ⅱ部 事例研究編

第1章 富山大学の教育研究が地域に与える経済効果の把握

1. 大学の概要

(1) 学部等組織概要

富山大学の学部等組織の概要を示すと以下のとおりである。

＜図表Ⅱ-1-1 学部等の概要＞

項目		学科、専攻等
学部	人文学部	人文学科
	人間発達科学部	発達教育学科、人間環境システム学科、附属学校
	経済学部	経済学科、経営学科、経営法学科
	理学部	数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科、生物圏環境科学科
	医学部	医学科、看護学科
	薬学部	薬学科、創薬科学科、
	工学部	電気電子システム工学科、知能情報工学科、機械知能システム工学科、生命工学科、環境応用化学科、材料機能工学科
	芸術文化学部	芸術文化学科
大学院	人文科学研究科	文化構造研究、地域文化研究
	人間発達科学研究科	発達教育、発達環境
	経済学研究科	地域・経済政策、企業経営
	芸術文化学研究科	芸術文化学
	生命融合科学教育部	認知・情動脳科学、生体情報システム科学、先端ナノ・バイオ科学
	医学薬学教育部	医科学、看護学、薬科学、生命・臨床医学、東西統合医学、生命薬科学
	理工学教育部	数学、物理学、化学、生物学、地球科学、生物圏環境科学、電気電子システム工学、知能情報工学、機械知能システム工学、物質生命システム工学、数理・ヒューマンシステム科学、ナノ新機能物質科学、新エネルギー科学、地球生命環境科学
研究所	和漢医薬学総合研究所	資源開発、病態制御、臨床科学、和漢薬製剤開発
共同教育研究施設等		附属図書館、地域連携推進機構、総合情報基盤センター、極東地域研究センター、学生支援センター、留学生センター、生命科学先端研究センター、キャリアサポートセンター、水素同位体科学研究センター、水質保全センター、アドミッションセンター、自然科学研究支援センター、自然観察実習センター、臨床倫理センター、保健管理センター
富山大学附属病院		
事務局		

資料：富山大学「国立大学法人 富山大学概要 2010」

人間発達科学研究科（教育学研究科改組）及び芸術文化学研究科は 2011 年度設置

(2) 学生数・職員数

1) 学生数

<図表Ⅱ-1-2 学部・大学院学生数 >

(平成22年5月1日現在)

学部・学科名		学生数(人)	
学部	人文学部	827	
	人間発達科学部	711	
	教育学部	6	
	経済学部昼間主コース	1,516	
	経済学部夜間主コース	293	
	理学部	1,037	
	医学部	887	
	薬学部	487	
	工学部	1,886	
	芸術文化学部	492	
	合計	8,142	
	大学院	修士	人文科学研究科
教育学研究科			58
経済学研究科			49
医学薬学教育部			137
医学薬学教育部※1			47
理工学教育部			625
合計			939
博士			生命融合科学教育部
		医学薬学教育部	113
		医学系研究科	13
		薬学研究科※2	3
		理工学教育部	59
		理工学研究科※2	5
		合計	247

※1 博士課程前期課程

※2 博士課程後期課程

資料:富山大学「国立大学法人 富山大学概要 2010」

2) 職員数

<図表Ⅱ-1-3 在住地別役員及び教職員数>

(単位:人)

項目		役員および職員数		
		県内在住	域内在住	域外在住
役員	常勤	8	0	0
	非常勤	1	0	0
	小計	9	0	0
教員	常勤	980	20	0
	非常勤	302	51	91
	小計	1,282	71	91
職員	常勤	1,060	4	0
	非常勤	726	5	0
	小計	1,786	9	0

資料:富山大学

(3) 地域貢献に関する取組み

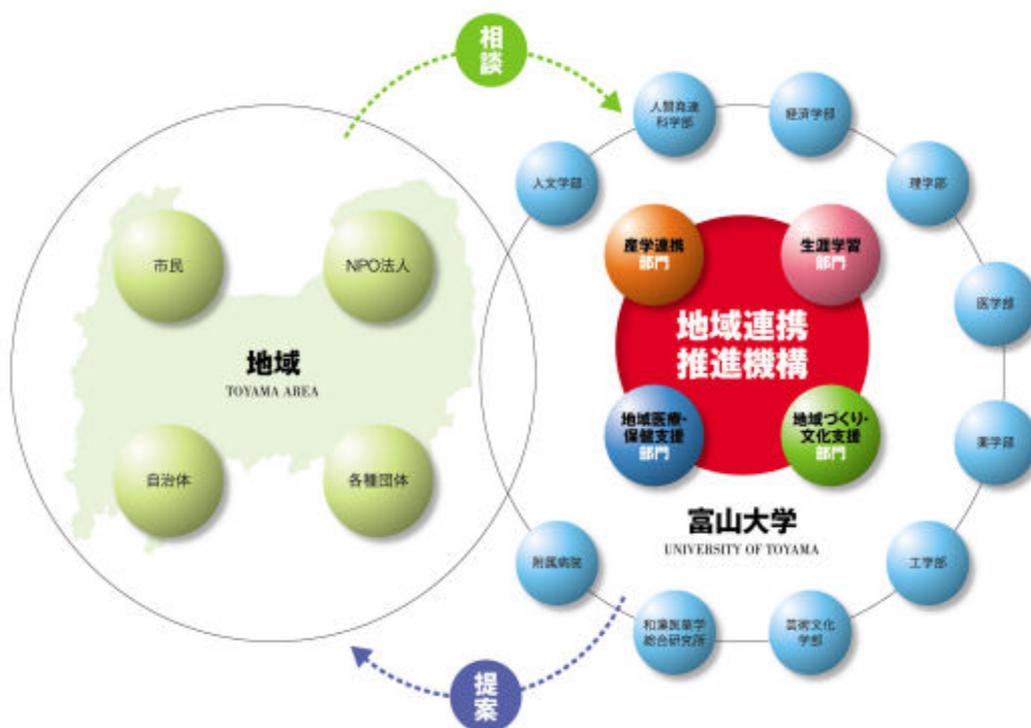
1) 地域貢献に関する取組の推進体制

富山大学では地域社会の自律的発展に貢献するため、地域の特性を生かした産業育成、社会人教育による市民生活の充実、地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会に対する窓口として地域連携推進機構を設置している。

地域連携推進機構は、産学連携部門、生涯学習部門、地域づくり・文化支援部門、地域医療・保健支援部門の4つの部門で構成されており、共同技術開発・社会人教育・地域興し・医療問題など地域との連携に係わる機能を一つの組織にまとめることにより、多面化・多様化する地域のニーズにスピーディ・フレキシブルに対応することを目的としている。

地域連携推進機構においては、専門家を派遣するだけでなく、連携先が自ら企画・立案し、実行できるように支援すること、また富山大学自身が発信して行くことを重視している。大学はハブ機能であり、ステージを造り、様々な要素を結びつける場であると考えている。

<図表Ⅱ-1-4 地域連携にかかる組織の沿革>



資料:リーフレット「富山大学地域連携推進機構」

2) 産学連携部門

富山大学における産学官連携は、地域連携推進機構内に設置されている産学連携部門を中心に行われている。従来、地域共同研究センターが主体となり取り組んできた産学官連携活動に富山大学TLO・知的財産本部ならびにベンチャービジネスラボラトリーが一体となり、産業との連携業務全般（共同研究・受託研究の受け入れ、技術相談の窓口、産学官技術者・研究者交流、知的財産の創出と管理、大学研究シーズ/企業ニーズのマッチング、技術移転、産業との連携による技術者教育等、起業支援等）を推進する幅広い役割を担っている。

＜図表Ⅱ-1-5 産学官連携にかかる組織の沿革＞

昭和62年	地域共同研究センター設置
平成8年	生涯学習教育研究センター設置
平成13年	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
平成16年	国立大学法人化
平成17年	富山大学、富山医科薬科大学及び高岡短期大学を再編・統合し富山大学となる 地域医療支援センター、地域づくり・文化支援センター設置
平成19年	知的財産本部設置
平成20年	地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、ベンチャー・ビジネスラボラトリー、地域医療支援センター、地域づくり・文化支援センター、知的財産本部を統合・改組し、地域連携推進機構を設置

■事業内容

・技術振興支援事業

富山大学が持つ研究成果や特許等を積極的に情報公開し、技術相談、コンサルティング、研究会、共同研究・受託研究等を行い、民間企業や地域社会と連携する。

・産学官交流事業

産業界のニーズを把握し、本学の知的資源を産業界に情報提供するために、産学官交流を活発化し、産学官の相互理解・信頼に基づく人的ネットワークを構築する。

・人材育成支援事業

技術者育成、企業中核人材養成、基盤技術研修、個別企業の人材育成や受託研究員の受入などを行う。

・起業支援

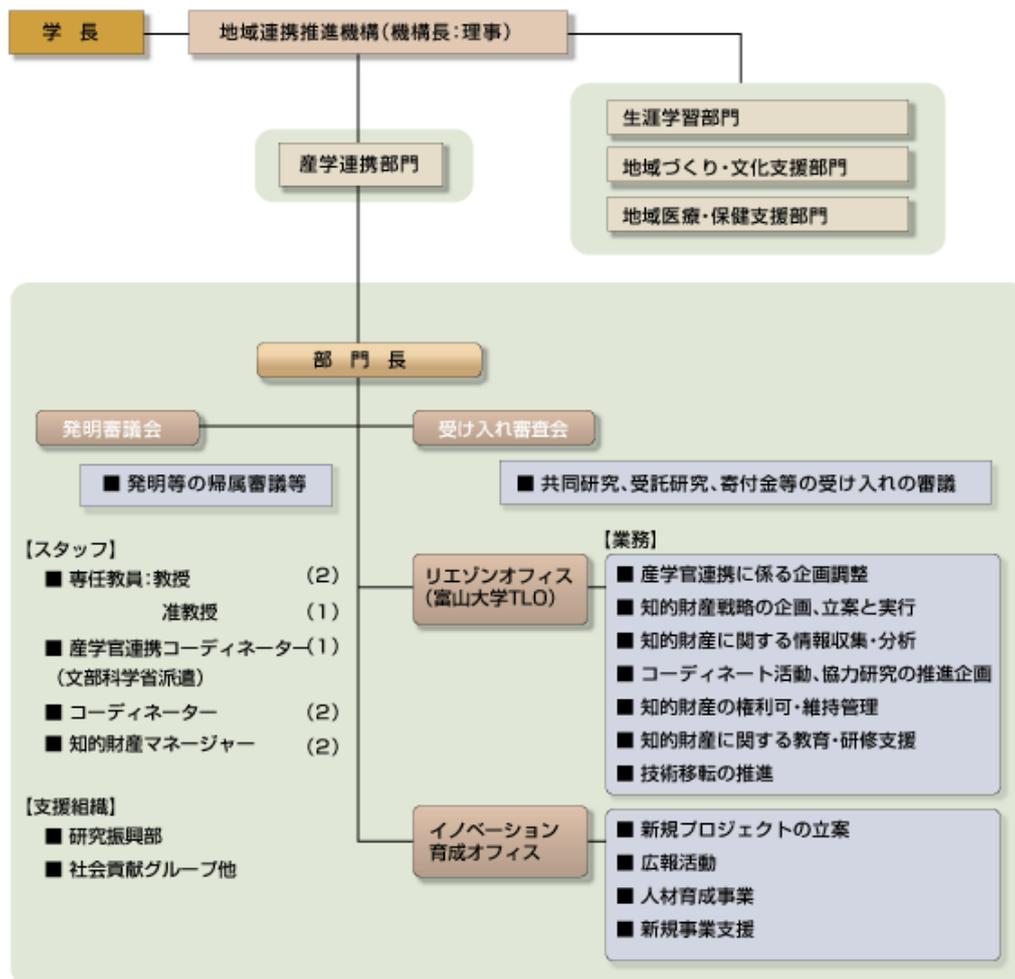
基本特許の取得や起業につながるシーズ創出を通じて産業に資することを目指す。またベンチャー企業の育成、地域社会向けに経営支援セミナー等を開催し地域産業のイノベーション創出を可能にする。

・知財活用

幅広い研究領域と融合領域により創出される「知」を知的財産として権利化し、管理する。

地域連携推進機構の一部門である産学連携部門は、学内の知的財産の活用による社会貢献を目指す「リエゾンオフィス」と研究プロジェクトの推進や広報活動、セミナーの企画開催等を行う「イノベーション育成オフィス」で構成され、技術振興支援、産学官交流、人材育成支援、知財活用、起業支援等の事業を推進している。「イノベーションオフィス」においては、新規プロジェクトの立案、広報企画、学び直し教育等の企画・立案、ベンチャー育成支援等を行う一方、「リエゾンオフィス」では産学官連携に係る企画調整、知的財産に関わる企画・立案、情報収集・分析・権利化・研究等を行い、共同研究や受託研究等のコーディネート活動を推進している。産学官連携コーディネーターや知的財産マネージャーなどが配置されており、企業と大学とのマッチングを行っている。

<図表Ⅱ-1-6 産学官連携組織の体制図>



資料: 富山大学ホームページ

3) 生涯学習部門

大学の知的資源を開放することを通して、地域社会における生涯学習の振興と充実に寄与するため、公開講座、サテライト公開講座、公開授業、まちなかセミナー、生涯学習相談等を行っている。

教員が地域に出向いて、自治体その他の団体が主催する講演会の講師を担当したり、生涯学習に関する相談を受け付けるなど、専任教員を配置し相談から公開講座の企画立案・実施まで幅広く対応し、地域の生涯学習ニーズに応えている。

■主な事業

調査・研究	生涯学習の基盤整備に関する基礎的調査・研究 自己教育力の保持に関する調査・研究 生涯学習及び大学開放に関する資料の収集・提供
学習機会提供	一般市民を対象とする公開講座・公開授業 専門的・学術的内容のリカレント／リフレッシュコース 生涯学習指導者の養成・研修に関する講座 その他の大学開放事業
相談・PR	生涯学習に関する情報の収集・提供 生涯学習に関する相談

資料：富山大学ホームページ

4) 地域づくり・文化支援部門

地域の資源を生かしたまちづくりから、文化活動支援に至るまで、地域社会の活性化と豊かな生活の醸成に寄与するため、単に大学内にとどまっているのではなく、積極的に地域との連携を進め、その連携の成果を教育・研究に還元する地域のキャンパス化を進めている。

地域と連携して立山連峰から富山湾の深海まで「高度差 4000m」が育む地域資源を活用した地域づくりを推進すると共に、人・地域文化・伝統文化などの文化資源を活かした文化支援を行うことに積極的に取り組んでいる。

富山大学には、医薬理工、人文経済、人間発達、芸術文化にいたる幅広い知が集積されていることから、例えば大学に収蔵されている知的文化財を活用した地域での巡回展示など、地域資源の資源を生かしたまちづくりから文化活動支援に至るまで地域社会の活性化と豊かな生活の醸成に取り組んでいる。

■主な事業

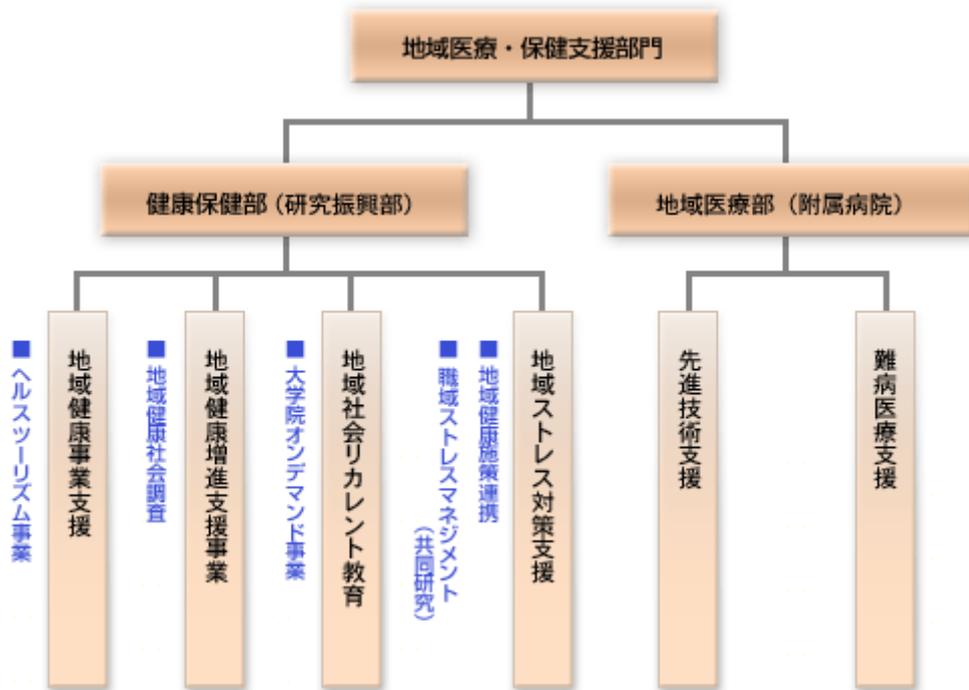
地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域人材の育成 地域再生塾「高度差 4000」企業人・行政人（魚津市）コース 2. 地域づくりプロジェクトへの企画・立案・協力 協働型地域づくり／舟橋村 包括協定・職員研修・ワークショップなど 3. 地域づくり支援の相談窓口 顔のある駅前商店街づくりへの支援／富山市新富町1丁目 富山ライトレールと富山大学のコラボレーションワークショップ 4. シンクタンク機能・人材育成 共同研究員受入による地域課題の解決／富山第一銀行 自治体職員受入による地域プロジェクトシーズの育成支援
文化支援	<ol style="list-style-type: none"> 1. 芸術文化振興への企画・立案・協力 特別フォーラム、環水公園の展示 2. 文化支援に関する調査研究・情報拠点 富山の地域文化発掘活用調査 3. 文化支援の相談窓口 高岡市から福岡町「つくりもんまつり」等への支援 4. 地域連携による巡回展示 高岡キャンパス（富山大学）に収蔵されている知的文化財を 有効活用し、地域との連携による巡回展示

資料：富山大学ホームページ

5) 地域医療・保健支援部門

地域医療・保健支援部門では、富山県下及び北陸地区を中心とした地域の医療機関に対する難病の分野及び先進技術等の指導・支援並びに地域の保健・福祉・健康向上のための活動を行う。

<図表Ⅱ-1-7 地域連携推進機構の体制図>



資料: 富山大学ホームページ

2. 教育活動による効果

(1) 人材の質の向上

No.1 個人所得【分析指標】

第Ⅰ部で設定した方法で、富山県内の高卒及び大卒・大学院卒の生涯賃金を男女別に推計し、高卒と大卒・大学院卒の生涯賃金の差を算出する。

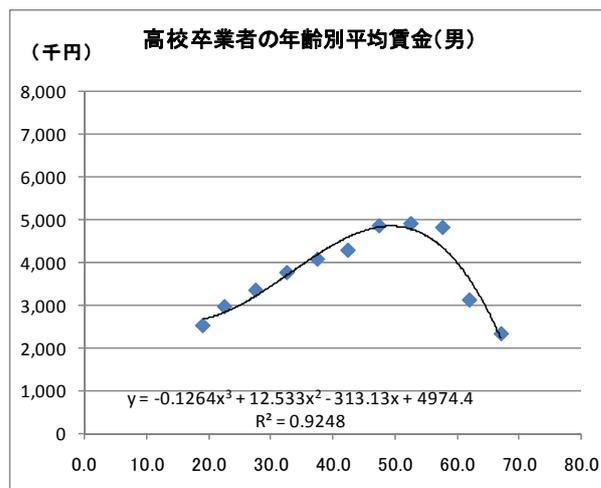
次に富山大学を平成21年度に卒業し就職した学生のうち、県内で就職した学生数に高卒と大卒・大学院卒の生涯賃金の差を乗じて、所得増加額を算出する。

<図表Ⅱ-1-8 就職者数（平成21年度）>

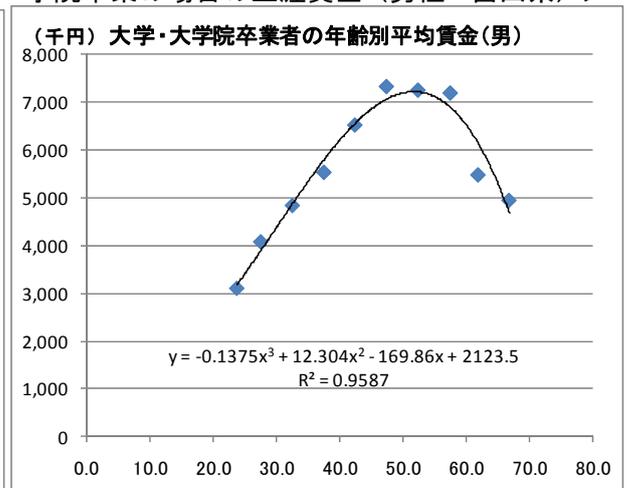
	大学			大学院			大学+大学院		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総数	590	562	1152	220	83	303	810	645	1,455
うち県内	205	245	450	82	44	126	287	289	576

資料：富山大学データ

<図表Ⅱ-1-9 最終学歴が高校卒業の場合の生涯賃金（男性・富山県）>



<図表Ⅱ-1-10 最終学歴が大学卒業又は大学院卒業の場合の生涯賃金（男性・富山県）>



資料：厚生労働省「平成21年度賃金構造基本統計調査」より関数設定

<図表Ⅱ-1- 11 最終学歴が高校卒業の場合と大学または大学院卒業の場合との比較>

(図表Ⅱ-1-9と図表Ⅱ-1-10の比較)

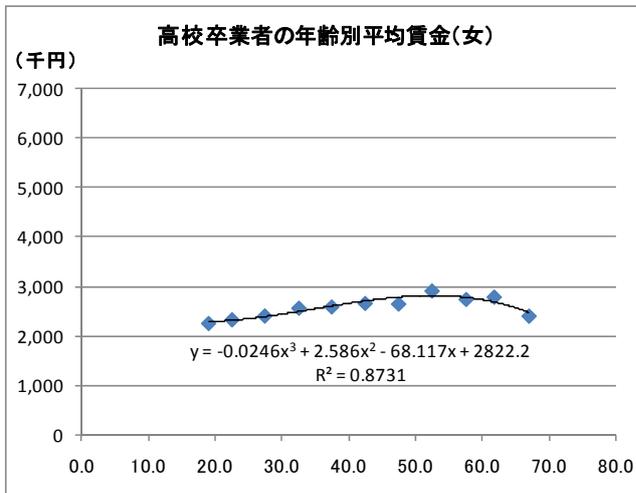
(千円)					
	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	2,682	—	43	4,634	6,637
20	2,714	—	44	4,693	6,757
21	2,755	—	45	4,745	6,866
22	2,806	—	46	4,787	6,962
23	2,864	3,053	47	4,819	7,044
24	2,931	3,233	48	4,841	7,112
25	3,004	3,419	49	4,852	7,166
26	3,084	3,608	50	4,850	7,203
27	3,169	3,800	51	4,836	7,224
28	3,258	3,995	52	4,808	7,227
29	3,351	4,192	53	4,766	7,212
30	3,447	4,389	54	4,708	7,178
31	3,546	4,586	55	4,635	7,124
32	3,646	4,782	56	4,545	7,049
33	3,747	4,976	57	4,437	6,953
34	3,848	5,167	58	4,312	6,834
35	3,948	5,355	59	4,167	6,692
36	4,047	5,539	60	4,003	6,526
37	4,144	5,718	61	3,818	6,335
38	4,237	5,891	62	3,613	6,119
39	4,327	6,057	63	3,385	5,875
40	4,412	6,216	64	3,134	5,605
41	4,492	6,366	65	2,860	5,306
42	4,566	6,507	合計	185,276	251,856

大卒－高卒	66,580
-------	--------

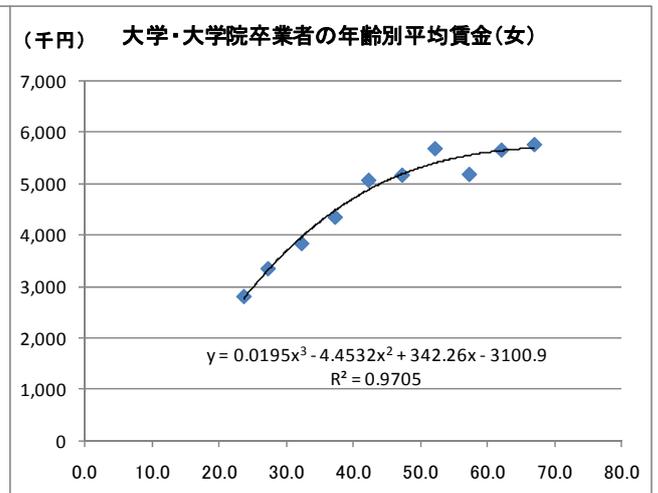
注) 図表Ⅱ-1-9及び図表Ⅱ-1-10で設定した関数により計算

注) 合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない(以下、同)

<図表Ⅱ-1-12 最終学歴が高校卒業の場合の生涯賃金（女性・富山県）>



<図表Ⅱ-1-13 最終学歴が大学卒業又は大学院卒業の場合の生涯賃金（女性・富山県）>



資料：厚生労働省「平成21年度賃金構造基本統計調査」より関数設定

<図表Ⅱ-1-14 最終学歴が高校卒業の場合と大学または大学院卒業の場合との比較>

(図表Ⅱ-1-12と図表Ⅱ-1-13の比較)

				(千円)	
	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	2,293	—	43	2,719	4,933
20	2,297	—	44	2,736	4,998
21	2,304	—	45	2,752	5,060
22	2,313	—	46	2,766	5,118
23	2,324	2,653	47	2,779	5,173
24	2,337	2,818	48	2,790	5,224
25	2,351	2,977	49	2,799	5,272
26	2,367	3,130	50	2,806	5,317
27	2,384	3,278	51	2,811	5,358
28	2,402	3,419	52	2,814	5,397
29	2,422	3,555	53	2,814	5,433
30	2,442	3,686	54	2,811	5,466
31	2,463	3,811	55	2,806	5,497
32	2,484	3,930	56	2,797	5,525
33	2,506	4,045	57	2,786	5,551
34	2,529	4,154	58	2,771	5,574
35	2,551	4,259	59	2,753	5,596
36	2,574	4,359	60	2,731	5,615
37	2,596	4,454	61	2,706	5,633
38	2,618	4,545	62	2,677	5,649
39	2,640	4,631	63	2,644	5,663
40	2,661	4,712	64	2,606	5,675
41	2,681	4,790	65	2,565	5,686
42	2,700	4,863	合計	122,478	202,480

大卒－高卒 80,002

注)：図表Ⅱ-1-12及び図表Ⅱ-1-13で設定した関数により計算

○所得増加額の計算

推計の結果、生涯賃金の差は、一人当たり、男性 66,580 千円、女性 80,002 千円となり、県内就職者数男性 287 人、女性 289 人を乗じると県内就職者の所得増加の効果は、男性 19,108 百万円、女性 23,120 百万円、合計で 42,229 百万円となる。

<図表Ⅱ-1- 15 県内就職者における所得増加額>

	男	女	合計	
生涯賃金(高卒)	185,276	122,478	-	千円
生涯賃金(大卒・大学院卒)	251,856	202,480	-	千円
生涯賃金の差	66,580	80,002	-	千円
就職者数	810	645	1,455	人
うち県内	287	289	576	人
就職者の生涯賃金の差計	53,930	51,601	105,531	百万円
うち県内	19,108	23,120	42,229	百万円

No.2 個人の消費【分析指標】

No.1の個人の所得の計算結果をもとに、収入段階別に富山県内の高卒及び大卒・大学院卒の生涯消費額を男女別に推計し、高卒と大卒・大学院卒の生涯消費額の差を算出する。

次に平成17年富山県産業連関表107部門表を用いて、所得増加に伴う富山県内への消費の増加とその波及効果を算出する。

<図表Ⅱ-1-16 学歴別生涯消費額（男性）>

（千円）

	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	2,141	—	43	3,314	4,616
20	2,166	—	44	3,356	4,700
21	2,199	—	45	3,393	4,775
22	2,121	—	46	3,423	4,842
23	2,166	2,308	47	3,446	4,899
24	2,216	2,445	48	3,462	4,947
25	2,272	2,585	49	3,470	4,984
26	2,332	2,718	50	3,469	5,010
27	2,396	2,863	51	3,458	5,024
28	2,463	3,010	52	3,438	5,027
29	2,534	3,158	53	3,408	5,016
30	2,607	3,138	54	3,367	4,993
31	2,681	3,279	55	3,314	4,955
32	2,747	3,419	56	3,250	4,903
33	2,823	3,558	57	3,173	4,836
34	2,899	3,743	58	3,248	4,753
35	2,974	3,880	59	3,139	4,655
36	3,049	4,013	60	3,016	4,850
37	3,122	4,142	61	2,876	4,708
38	3,192	4,377	62	2,721	4,547
39	3,260	4,501	63	2,559	4,366
40	3,155	4,619	64	2,370	4,060
41	3,213	4,730	65	2,163	3,844
42	3,265	4,835	合計	133,560	180,631

大卒－高卒	47,071
-------	--------

<図表Ⅱ-1- 17 学歴別生涯消費額（女性）>

（千円）

	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	1,830	—	43	2,170	3,527
20	1,834	—	44	2,184	3,574
21	1,839	—	45	2,196	3,666
22	1,846	—	46	2,208	3,708
23	1,855	2,117	47	2,101	3,747
24	1,865	2,131	48	2,110	3,784
25	1,876	2,251	49	2,117	3,819
26	1,889	2,367	50	2,122	3,851
27	1,903	2,478	51	2,126	3,882
28	1,917	2,585	52	2,128	3,910
29	1,933	2,688	53	2,128	3,936
30	1,949	2,776	54	2,126	3,960
31	1,966	2,871	55	2,121	3,982
32	1,983	2,961	56	2,115	4,002
33	2,000	3,047	57	2,106	4,021
34	2,018	3,130	58	2,095	4,038
35	2,036	3,209	59	2,197	4,054
36	2,054	3,117	60	2,180	4,068
37	2,072	3,185	61	2,159	4,081
38	2,089	3,250	62	2,136	4,092
39	2,107	3,311	63	2,110	4,102
40	2,123	3,370	64	2,080	4,111
41	2,140	3,425	65	2,047	4,119
42	2,155	3,478	合計	94,184	147,782

大卒－高卒 53,598

<図表Ⅱ-1- 18 年収段階別消費性向>

年収(千円)	富山(%)
0 ～	79.8
2,770 ～	75.6
3,570 ～	75.3
4,350 ～	71.5
5,060 ～	72.4
5,820 ～	74.3
6,620 ～	69.6
7,600 ～	69.6
8,810 ～	65.8
10,730 ～	60.3

※平成17年家計調査年報第3表「年間収入五分位・十分位階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出（勤労者世帯）」より全都市と富山県（北陸）のかけ離度を乗じて作成。

○消費増加額の計算

推計の結果、生涯消費額の差は、一人当たり、男性 47,071 千円、女性 53,598 千円となり、県内就職者数男性 287 人、女性 289 人を乗じると県内就職者の消費増加の効果は、男性 13,509 百万円、女性 15,490 百万円、合計 28,999 百万円となる。

＜図表Ⅱ-1- 19 県内就職者における消費増加額＞

	男	女	合計	
生涯消費額(高卒)	133,560	94,184	-	千円
生涯消費額(大卒・大学院卒)	180,631	147,782	-	千円
生涯消費額の差	47,071	53,598	-	千円
就職者数	810	645	1,455	人
うち県内	287	289	576	人
就職者の生涯消費額の差計	38,127	34,571	72,698	百万円
うち県内	13,509	15,490	28,999	百万円

○波及効果の計算

県内就職者の生涯消費額がどの産業に発生するかを富山県産業連関表 107 部門の民間消費支出を元に設定する。次にその産業別生涯消費額の増加に県内自給率（富山県産業連関表 107 部門）を乗じ、県内に発生する最終需要額（直接効果）を計算すると、男性 9,507 百万円、女性 10,902 百万円、合計 20,409 百万円となる。

産業連関表を用いて生産誘発額を計算すると、男性 11,427 百万円、女性 13,107 百万円、合計 24,538 百万円となる。

産業別には、合計でみて不動産への効果が最も大きく 4,295 百万円（32.8%）、次いで対個人サービスが 1,623 百万円（12.4%）、商業が 1,612 百万円（12.3%）となっている。

＜図表Ⅱ-1- 20 消費増加による生産誘発額＞

単位：百万円

	男	女	合計
県内就職者の生涯消費増加額	13,059	15,490	28,999
直接効果(県内最終需要額)	9,507	10,902	20,409
波及効果	11,427	13,107	24,538
波及倍率	1.20	1.20	1.20

No.3 地域の税収【分析指標】

第Ⅰ部で設定した方法で、世帯収入と個人住民税を整理し、関数を設定し、1)で推計した学歴別年齢別賃金より学歴別年齢別の住民税支払額を推計し、その差を算出する。

次に富山大学を平成21年度に卒業し就職した学生のうち、県内で就職した学生数に高卒と大卒・大学院卒の生涯住民税支払額の差を乗じて、住民税増加額を算出する。

<図表Ⅱ-1- 21 就職者数（平成21年度）（再掲）>

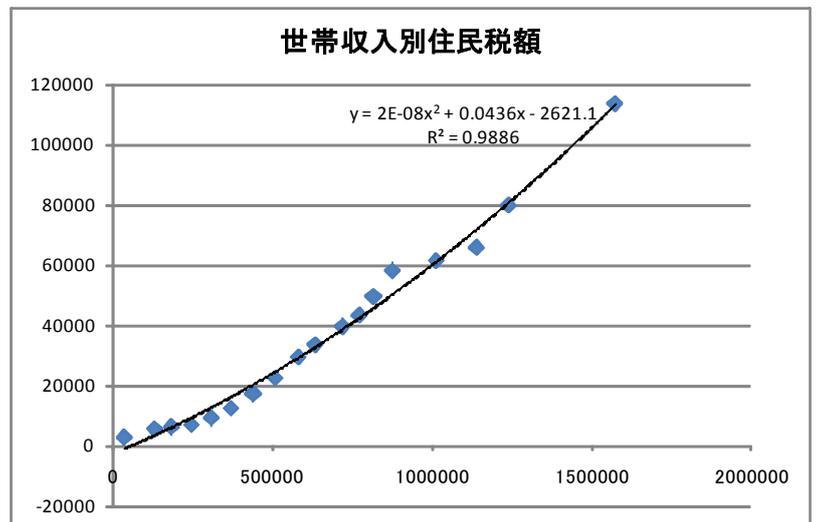
	大学			大学院			大学+大学院		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総数	590	562	1152	220	83	303	810	645	1,455
うち県内	205	245	450	82	44	126	287	289	576

資料：富山大学データ

<図表Ⅱ-1- 22 世帯収入別住民税額>

世帯主収入	住民税額	
¥ 0 ~ 99,999	36,869	2,813
¥ 100,000 ~ 149,999	131,413	5,639
¥ 150,000 ~ 199,999	183,941	6,325
¥ 200,000 ~ 249,999	248,603	7,056
¥ 250,000 ~ 299,999	309,687	9,299
¥ 300,000 ~ 349,999	372,606	12,462
¥ 350,000 ~ 399,999	441,273	17,279
¥ 400,000 ~ 449,999	511,140	22,503
¥ 450,000 ~ 499,999	584,260	29,535
¥ 500,000 ~ 549,999	636,236	33,536
¥ 550,000 ~ 599,999	722,370	39,645
¥ 600,000 ~ 649,999	774,273	43,308
¥ 650,000 ~ 699,999	818,196	49,520
¥ 700,000 ~ 799,999	877,821	58,111
¥ 800,000 ~ 899,999	1,015,237	61,367
¥ 900,000 ~ 999,999	1,141,625	65,786
¥ 1,000,000 ~ 1,099,999	1,241,814	79,754
¥ 1,100,000 ~	1,576,192	113,455

資料：総務省「平成21年家計調査年報」



※平成21年家計調査年報第2-4表「世帯主の定期収入階級別1世帯当たり1ヶ月間の収入と支出」のうち「世帯主収入」と「住民税を使用」

<図表Ⅱ-1- 23 生涯支払い住民税（男）>

(千円)

	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	114	—	43	199	287
20	116	—	44	202	292
21	118	—	45	204	297
22	120	—	46	206	301
23	122	131	47	208	305
24	125	138	48	209	308
25	128	146	49	209	310
26	132	155	50	209	312
27	136	163	51	208	312
28	139	172	52	207	313
29	144	180	53	205	312
30	148	189	54	203	310
31	152	197	55	200	308
32	156	206	56	196	305
33	161	214	57	191	301
34	165	223	58	185	295
35	170	231	59	179	289
36	174	239	60	172	282
37	178	247	61	164	274
38	182	254	62	155	264
39	186	262	63	145	254
40	190	268	64	134	242
41	193	275	65	122	229
42	197	281	合計	7,959	10,873

大卒－高卒	2,915
-------	-------

<図表Ⅱ-1- 24 生涯支払い住民税（女）>

(千円)

	高卒	大卒・院卒		高卒	大卒・院卒
19	97	—	43	116	213
20	98	—	44	117	215
21	98	—	45	117	218
22	98	—	46	118	221
23	99	113	47	119	223
24	99	120	48	119	225
25	100	127	49	119	227
26	101	134	50	120	229
27	101	140	51	120	231
28	102	147	52	120	233
29	103	152	53	120	234
30	104	158	54	120	236
31	105	164	55	120	237
32	106	169	56	119	238
33	107	174	57	119	240
34	108	179	58	118	241
35	109	183	59	117	241
36	110	188	60	117	242
37	111	192	61	115	243
38	112	196	62	114	244
39	113	199	63	113	244
40	113	203	64	111	245
41	114	206	65	109	245
42	115	210	合計	5,219	8,719

大卒－高卒	3,500
-------	-------

○住民税増加額の計算

推計の結果、生涯支払住民税の差は、一人当たり、男性 2,915 千円、女性 3,500 千円となり、県内就職者数男性 287 人、女性 289 人を乗じると県内就職者による住民税増加の効果は、男性 837 百万円、女性 1,012 百万円、合計で 1,848 百万円となる。これは、県及び県内市町村の 1 年間の個人住民税（約 777 億円）の 2.4%に当たる。

<図表Ⅱ-1- 25 県内就職者における住民税増加額>

	男	女	合計	
生涯支払住民税(高卒)	7,959	5,219	-	千円
生涯支払住民税(大卒・大学院卒)	10,873	8,719	-	千円
生涯支払住民税の差	2,915	3,500	-	千円
就職者数	810	645	1,455	人
うち県内	287	289	576	人
就職者の生涯支払住民税の差計	2,361	2,258	4,619	百万円
うち県内	837	1,012	1,848	百万円

No.4 個人の就業力【参考指標】

富山大学の平成 21 年度の卒業生における進路をみると、大学では 63%が就職、27%が進学、大学院では 78%が進学、8%が就職となっている。大学では、インターンシップや就職相談などキャリア教育にも力をいれており、富山大学の調べによると、インターンシップ経験者はそうでないものと比較して離職率が低いという効果も表れている。大学におけるさまざまな教育を通じて、人材の質が向上することにより、より就職しやすくなっているといえる。

<図表Ⅱ-1- 26 卒業後の進路（大学）>

	男	女	計	構成比
就職者	590	562	1,152	63.3%
進学者	387	100	487	26.8%
不明	46	55	101	5.6%
その他（未定等）	49	30	79	4.3%
合計（卒業生数）	1,072	747	1,819	100.0%

資料：富山大学データ

<図表Ⅱ-1- 27 卒業後の進路（大学院）>

	男	女	計	構成比
就職者	220	83	303	78.3%
進学者	24	6	30	7.8%
不明	11	13	24	6.2%
その他（未定等）	18	12	30	7.8%
合計（卒業生数）	273	114	387	100.0%

資料：富山大学データ

参考まで、富山県内の最終学歴別の有業者の割合（対 15 歳以上人口）をみると、高卒と比較して、大卒で 15.6 ポイント、大学院卒では 24.1 ポイント高く、大学における教育により人材としての価値が向上し、就職がしやすくなっている。

＜図表Ⅱ-1- 28 県平均の最終学歴別有業者の割合（参考）＞

	高卒・旧制中卒	大学卒	大学院卒
県内 15 歳以上人口	387,500	128,000	9,800
有業者	270,600	109,300	9,200
比率	69.8%	85.4%	93.9%

資料：総務省「平成 19 年就業構造基本調査」

No.5 個人の知識・ノウハウの習得状況【参考指標】

富山大学では、人づくりによる地域の底上げに力を入れており、次のような社会人向けのプログラムがある。これらのプログラムの修了生が実際に地域再生プロジェクトを開始し、実践段階に入るなど、大学の教育を通じて習得した知識やノウハウを地域における活動に活かすという効果が表れている。

例えば、高度差 4000 プロジェクトにおいては、企業人コースの修了生が、地域再生プロジェクトの実践に取り組んでおり、また、魚津モデルにおいては、塾生提案の行政施策の実施を魚津市にて正式に意思決定、平成 23 年度より大学との連携による地域再生に向けた政策が稼動する。

インダストリアルエンジニアリングコース	
目的	キャリアエンジニアによる豊富な識見や技術力を企業内にとどまらず地域社会共有のものとし、この技術力を産学が協働して取り組む社会人技術者の人材育成に活用しようとする。
対象	理工系学部卒業程度の企業技術者
事業内容	修士課程程度の専門教育を行うコース（履修期間 1 年）を開設し、「機械・部品工具産業」、「電気・電子部品産業」、「アルミ加工産業」「医薬製剤産業」、の 4 講座を開講する。
プロフェッショナルエンジニアコース	
目的	製造業企業の国際競争力の維持向上には、企業技術者の能力の向上が不可欠であり、継続的な教育・能力開発を必要としている。多くの理工系大学院では、社会人入学制度等により企業技術者の学習機会を提供しているが、職務を継続しながらの就学は難しい。このため企業技術者向けに働きながら学べるプログラムを提供し、技術開発現場で中心的な役割を果たす先導的な技術者を育成する。
対象	理工系学部卒業程度の企業技術者
事業内容	修士課程程度の専門教育を行うコース（履修期間 1 年）を開設し、「電気・エネルギー」、「機械・材料」、「環境・バイオ」の 3 コースをおき、専攻科目、共通基盤科目、MOT 科目を開講する。

高度差 4000 企業人コース	
目的	高度差 4000 を守り・育み・活用による地域経済の活性化を実現する地域プロジェクトを立案し、かつ実践しうる地域再生人材を養成する。
対象	高度差 4000 再生産（守り×育み×活用）に意欲のある企業 5～10 名 ※平成 21 年度コースは 10 名修了
事業内容	「環境論」「地域づくり論」「地域再生システム論」「コミュニティビジネス論」「地域再生クラスター形成論」などの富山大学の知（ナレッジ）を単なる座学ではなくディスカッション重視により教授するとともに、理解力、コミュニケーション能力を磨き、かつ創造力、発想能力向上を目指す演習を取り入れたカリキュラム提供により、循環型社会構築に資する高度差 4000 を守り、育み、活用による地域再生を実践する人材を育成する。
高度差 4000 行政人コース（魚津モデル）	
目的	「高度差 4000」地域クラスター形成の担い手養成講座を実施することで、事務遂行上の実質的な責任者として求められる中堅職員の自覚を促し、かつ政策形成能力を涵養することで、次期監督者にふさわしい中堅職員としての多角的な視野を養う。
対象	魚津市中堅職員（35 から 45 歳 主任・主査クラス）15 名
事業内容	「環境論」「地域づくり論」「地域再生システム論」「コミュニティビジネス論」「地域再生クラスター形成論」など、高度差 4000 地域再生クラスター形成に不可欠な富山大学の知（ナレッジ）を、単なる座学ではなく、ディスカッション重視により教授するとともに、理解力、コミュニケーション能力を磨き、かつ創造力、発想能力向上を目指す演習を取り入れたカリキュラム提供により、低炭素・循環型・生物多様性社会構築に資する高度差 4000 地域再生クラスター“魚津”の形成を実践する地域マネジメント人材を育成する。

(2) 人材の安定的な供給

No.6 入学者のうち県内出身者の割合【参考指標】

富山大学に平成 21 年度に入学したもののうち、県内の高校の出身者は 33.2%であり、地域の学生の高等教育機会の場合として貢献している。ちなみに、平成 21 年度に富山県内の高校を卒業し、大学に進学したものが 4,058 人（学校基本調査）であることから、富山大学は県内出身の大学進学者の 15.7%の受け皿となっている（638 人富山大学県内出身の入学数／4,058 人富山県出身大学進学者数）。

<図表Ⅱ-1- 29 入学者のうち県内出身者の割合>

	男	女	計
入学者数	1,125	794	1,919
うち県内出身者	311	327	638
	27.6%	41.2%	33.2%

資料:富山大学平成 21 年度データ

No.7 卒業者のうち県内の企業等に就職した者の割合【参考指標】

富山大学では、卒業生の約 4 割が地元富山県で就職しており、地域への人材供給の役割を担っている。

傾向としては、男性よりも女性、学部より大学院の方が県内就職率が高い。

<図表Ⅱ-1- 30 地域別就職者の状況>

学部

	男		女		合計	
県内	205	35%	245	44%	450	39%
域内	148	25%	140	25%	288	25%
域外	228	39%	175	31%	403	35%
合計	581	100%	560	100%	1,141	100%

大学院

	男		女		合計	
県内	82	37%	44	53%	126	42%
域内	34	15%	10	12%	44	15%
域外	104	47%	29	35%	133	44%
合計	220	100%	83	100%	303	100%

学部・大学院計

	男		女		合計	
県内	287	36%	289	45%	576	40%
域内	182	23%	150	23%	332	23%
域外	332	41%	204	32%	536	37%
合計	801	100%	643	100%	1,444	100%

No.8 県内の専門職人材のうち大学卒業者の割合【参考指標】

富山大学はその教育活動を通じて、教員や公務員などの専門職人材の約2割を輩出し、地域の人材供給源として人材育成や社会経済活動の根幹を支えている。

① 教員（フローベース）（高等学校以下）

富山大学から平成21年度に県内で教員となったのは61人で、県内で教員として採用されたのは全体で298人である。20.5%が富山大学新卒者である。

<図表Ⅱ-1-31 県内教員採用者のうち富山大学卒業生の状況>

県内採用者数	298人
富山大学卒業 県内の教員就職者	61人

注) 富山大学教員就職者数には、高等教育機関への就職者数も含まれる。また、県内採用者数は平成19年度データであり、データの時期が一致していないことに留意が必要である。

資料：文部科学省「平成19年度学校教員統計調査」、富山大学平成21年度データ

② 公務員（フローベース）

富山大学から平成21年度に県内で公務員となったのは55人で、県内の自治体で大卒で一般行政職の公務員として採用されたのは全体で223人である。24.7%が富山大学新卒者である。

<図表Ⅱ-1-32 県内公務員採用者のうち富山大学卒業生の状況>

県内公務員採用(一般行政職・大卒)計	223人
うち富山県採用者数	92人
うち富山県内市町村採用者数	131人
富山大学卒業 県内の公務員就職者	55人

注) 県内採用者数は平成20年度データであり、データの時期が一致していないことに留意が必要である。

資料：総務省「平成21年地方公務員給与の実態」、富山大学平成21年度データ

<参考>

○専門職人材の供給について

富山県内の企業に対して行ったヒアリングでは、特に、開発・研究部門など、専門的な知識・技術を要する部門における人材の供給源として富山大学に期待するところが大きいとの意見があった。

3. 研究活動による効果

(1) 民間企業における研究成果の事業化の促進

No.1 民間企業における利益の増加とその経済波及効果【分析指標】

1) 直接効果の推計

ここでは、富山大学が平成 21 年度に実施した富山県内の民間企業との共同研究等により事業化が進み、県内企業の売り上げが増加することを想定し直接効果を推計する。また、富山県県内における地域企業の売上高については、経済波及効果の分析を実施する。分析に当たっては、平成 17 年富山県産業連関表 107 部門表を用いる。

②共同研究費等の実績

ア. 効果把握の対象

同大学の産学官連携による経済波及効果の把握にあたっては、効果把握の対象として平成 21 年度に実施した共同研究、受託研究、治験を対象とする。

イ. 産業分類別研究費

次頁の表は、平成 21 年度に同大学と共同研究、受託研究、治験を行った全国及び県内企業との内訳である。

全国では共同研究での実績は 158 百万円、受託研究での実績は 39 百万円、治験での実績は 88 百万円であり、合計 285 百万円である。産業別にはいずれも医薬品製造業の割合が最も高い。

県内企業についてみると、共同研究での実績は 24 百万円であり、産業分類別には非鉄金属製造業、電気機械器具工業、化学工業の割合が各々 13～15%となっている。受託研究での実績は 0.4 百万円であり、産業別には専門サービス業と建設業である。共同研究、受託研究、治験を合計すると、県内企業での実績は 25 百万円であり、産業別には非鉄金属製造業、電気機械器具工業、業務用機械器具製造業が各々 14%を占める。

参考まで、域内企業についてみると、共同研究での実績は 36 百万円であり、産業別には電気機械器具工業、化学工業、非鉄金属製造業が各々 11～16%を占める。受託研究での実績は 4 百万円であり、産業別には業務用機械器具製造業が 9 割を占める。治験での実績は、県内は 1 件であり、研究費は 57 千円である。共同研究、受託研究、治験を合計すると、域内企業での実績は 40 百万円であり、産業別には電気機械器具工業、業務用機械器具製造業が各々 13～14%を占める。

<図表Ⅱ-1- 33 共同研究および受託研究での実績>

	共同研究			受託研究		
	全体	域内	県内	全体	域内	県内
件数(件)	175	77	60	29	3	2
金額(百万円)	158	36	24	39	4	0.3

資料：富山大学

<図表Ⅱ-1-34 治験での実績>

	全体	域内	県内
件数(件)	58	1	1
金額(千円)	87,591	57	57

<図表Ⅱ-1- 35 県内企業との共同研究等の状況>

単位:千円

	共同研究				受託研究				合計(治験を含む)			
	受入金額	県内企業 受入金額	県内企業 比率	産業別 構成比	受入金額	県内企業 受入金額	県内企業 比率	産業別 構成比	受入金額	県内企業 受入金額	県内企業 比率	産業別 構成比
農林水産業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0.0%	0.0%	150	150	100.0%	42.9%	150	150	100.0%	0.6%
製造業	149,077	19,657	13.2%	80.3%	38,277	0	0.0%	0.0%	187,354	19,657	10.5%	79.0%
食料品製造業	11,065	1,940	17.5%	7.9%	2,000	0	0.0%	0.0%	13,065	1,940	14.8%	7.8%
繊維工業	6,082	407	6.7%	1.7%	0	0	0.0%	0.0%	6,082	407	6.7%	1.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
医薬品製造業	54,035	0	0.0%	0.0%	28,684	0	0.0%	0.0%	170,310	57	0.0%	0.2%
化学工業	26,147	3,130	12.0%	12.8%	0	0	0.0%	0.0%	26,147	3,130	12.0%	12.6%
石油製品・石炭製品製造業	5,400	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	5,400	0	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	1,000	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,000	0	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	2,000	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	2,000	0	0.0%	0.0%
鉄鋼業	1,525	500	32.8%	2.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,525	500	32.8%	2.0%
非鉄金属製造業	4,170	3,670	88.0%	15.0%	0	0	0.0%	0.0%	4,170	3,670	88.0%	14.7%
金属製品製造業	5,045	2,045	40.5%	8.4%	0	0	0.0%	0.0%	5,045	2,045	40.5%	8.2%
はん用機械器具製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	3,200	700	21.9%	2.9%	0	0	0.0%	0.0%	3,200	700	21.9%	2.8%
業務用機械器具製造業	2,950	0	0.0%	0.0%	3,308	0	0.0%	0.0%	6,258	0	0.0%	0.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	770	0	0.0%	0.0%	650	0	0.0%	0.0%	1,420	0	0.0%	0.0%
電気機械器具工業	19,663	3,640	18.5%	14.9%	500	0	0.0%	0.0%	20,163	3,640	18.1%	14.6%
情報通信機械器具工業	300	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	300	0	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	1,050	1,050	100.0%	4.3%	0	0	0.0%	0.0%	1,050	1,050	100.0%	4.2%
その他の製造業	4,675	2,575	55.1%	10.5%	3,135	0	0.0%	0.0%	7,810	2,575	33.0%	10.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	2,000	100.0%	8.2%	737	0	0.0%	0.0%	2,737	2,000	73.1%	8.0%
情報通信業	1,730	730	42.2%	3.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,730	730	42.2%	2.9%
通信業	1,000	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,000	0	0.0%	0.0%
放送業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
情報サービス業	730	730	100.0%	3.0%	0	0	0.0%	0.0%	730	730	100.0%	2.9%
インターネット付随・その他の情報通信業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
卸売業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
金融業、保険業	210	210	100.0%	0.9%	0	0	0.0%	0.0%	210	210	100.0%	0.8%
学術研究・専門・技術サービス業	4,540	1,890	41.6%	7.7%	200	200	100.0%	57.1%	4,740	2,090	44.1%	8.4%
学術・開発研究機関	4,090	1,890	46.2%	7.7%	0	0	0.0%	0.0%	4,090	1,890	46.2%	7.6%
専門サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0.0%	0.0%	200	200	100.0%	57.1%	200	200	100.0%	0.8%
技術サービス業(他に分類されないもの)	450	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	450	0	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
合計	157,557	24,487	15.5%	100.0%	39,364	350	0.9%	100.0%	284,512	24,894	8.7%	100.0%

注)) 受入金額は全国を示す。また、治験は医薬品製造業とし、合計に含む。

資料：富山大学

<図表Ⅱ-1- 36 域内企業との共同研究等の状況（参考）>

単位：千円

	共同研究				受託研究				合計（治験を含む）			
	受入金額	域内企業 受入金額	域内企業 比率	産業別 構成比	受入金額	域内企業 受入金額	域内企業 比率	産業別 構成比	受入金額	域内企業 受入金額	域内企業 比率	産業別 構成比
農林水産業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0.0%	0.0%	150	150	100.0%	4.1%	150	150	100.0%	0.4%
製造業	149,077	31,322	21.0%	86.6%	38,277	3,308	8.6%	90.4%	187,354	34,630	8.6%	86.9%
食料品製造業	11,065	2,340	21.1%	6.5%	2,000	0	0.0%	0.0%	13,065	2,340	0.0%	5.9%
繊維工業	6,082	407	6.7%	1.1%	0	0	0.0%	0.0%	6,082	407	0.0%	1.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
印刷・同関連業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
医薬品製造業	54,035	2,150	4.0%	5.9%	28,684	0	0.0%	0.0%	170,310	2,207	0.0%	5.5%
化学工業	26,147	4,245	16.2%	11.7%	0	0	0.0%	0.0%	26,147	4,245	0.0%	10.6%
石油製品・石炭製品製造業	5,400	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	5,400	0	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	1,000	1,000	100.0%	2.8%	0	0	0.0%	0.0%	1,000	1,000	0.0%	2.5%
窯業・土石製品製造業	2,000	2,000	100.0%	5.5%	0	0	0.0%	0.0%	2,000	2,000	0.0%	5.0%
鉄鋼業	1,525	500	32.8%	1.4%	0	0	0.0%	0.0%	1,525	500	0.0%	1.3%
非鉄金属製造業	4,170	4,170	100.0%	11.5%	0	0	0.0%	0.0%	4,170	4,170	0.0%	10.5%
金属製品製造業	5,045	2,045	40.5%	5.7%	0	0	0.0%	0.0%	5,045	2,045	0.0%	5.1%
はん用機械器具製造業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
生産用機械器具製造業	3,200	700	21.9%	1.9%	0	0	0.0%	0.0%	3,200	700	0.0%	1.8%
業務用機械器具製造業	2,950	1,850	62.7%	5.1%	3,308	3,308	100.0%	90.4%	6,258	5,158	100.0%	12.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	770	0	0.0%	0.0%	650	0	0.0%	0.0%	1,420	0	0.0%	0.0%
電気機械器具工業	19,663	5,740	29.2%	15.9%	500	0	0.0%	0.0%	20,163	5,740	0.0%	14.4%
情報通信機械器具工業	300	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	300	0	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	1,050	1,050	100.0%	2.9%	0	0	0.0%	0.0%	1,050	1,050	0.0%	2.6%
その他の製造業	4,675	3,125	66.8%	8.6%	3,135	0	0.0%	0.0%	7,810	3,125	0.0%	7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	2,000	100.0%	5.5%	737	0	0.0%	0.0%	2,737	2,000	0.0%	5.0%
情報通信業	1,730	730	42.2%	2.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,730	730	0.0%	1.8%
通信業	1,000	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,000	0	0.0%	0.0%
放送業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
情報サービス業	730	730	100.0%	2.0%	0	0	0.0%	0.0%	730	730	0.0%	1.8%
インターネット付随・その他の情報通信業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
卸売業	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
金融業、保険業	210	210	100.0%	0.6%	0	0	0.0%	0.0%	210	210	0.0%	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	4,540	1,890	41.6%	5.2%	200	200	100.0%	5.5%	4,740	2,090	100.0%	5.2%
学術・開発研究機関	4,090	1,890	46.2%	5.2%	0	0	0.0%	0.0%	4,090	1,890	0.0%	4.7%
専門サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0.0%	0.0%	200	200	100.0%	5.5%	200	200	100.0%	0.5%
技術サービス業（他に分類されないもの）	450	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	450	0	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
合計	157,557	36,152	22.9%	100.0%	39,364	3,658	9.3%	100.0%	284,512	39,867	9.3%	100.0%

注)) 受入金額は全国を示す。また、治験は医薬品製造業とし、合計に含む。

資料：富山大学

②事業化による売上の設定

平成 21 年度の実績をもとに、県内企業が同大学との共同研究費、受託研究費、治験の研究費を通して得る総売上高を下記の計算式により推計した。

なお、売上高に対する研究費比率の数値については、総務省「科学技術研究調査報告」における総売上高に対する研究費（社内使用研究費、受入研究費及び社外支出研究費）の比率（産業分類別）にもとづくものであり、平成 20 年から平成 22 年の平均値を採用している。

$$\text{総売上高} = \text{研究費} \div \text{総売上高に対する研究費比率}$$

算定の結果、全国においては、石油製品・石炭製品製造業（24%）のウェイトが最も大きく、次いで食料品製造業（18%）である。

県内企業においては、金属製品製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、食品製造業、非鉄金属製造業が各々14～19%程度を占めている。これらの産業の売上が大きいのは、非鉄金属製造業を除き、研究費のウェイトはそれほど高くはないが、研究費比率が低いことに起因している。

域内企業においても県内企業と同様の傾向であり、金属製品製造業、非鉄金属製造業、食品製造業、電気・ガス・熱供給・水道業が各々12～15%程度を占めている。

<図表Ⅱ-1- 37 全国の総売上高>

(百万円)

	総売上高		研究費	売上に対する 研究費比率(%)	
		構成比(%)			
農林水産業	0	0.0%	0.0	0.46	
鉱業	0	0.0%	0.0	1.26	
建設業	86	0.8%	0.2	0.17	
製造業	食料品製造業	1,853	17.7%	13.1	0.71
	繊維工業	506	4.8%	6.1	1.20
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0.0	0.52
	印刷・同関連業	0	0.0%	0.0	0.53
	医薬品製造業	1,361	13.0%	170.3	12.51
	化学工業	735	7.0%	26.1	3.56
	石油製品・石炭製品製造業	2,470	23.6%	5.4	0.22
	プラスチック製品製造業	0	0.0%	0.0	1.47
	ゴム製品製造業	28	0.3%	1.0	3.62
	窯業・土石製品製造業	126	1.2%	2.0	1.59
	鉄鋼業	199	1.9%	1.5	0.76
	非鉄金属製造業	293	2.8%	4.2	1.42
	金属製品製造業	881	8.4%	5.0	0.57
	はん用機械器具製造業	0	0.0%	0.0	2.25
	生産用機械器具製造業	121	1.2%	3.2	2.64
	業務用機械器具製造業	85	0.8%	6.3	7.39
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	0.3%	1.4	4.17
	電気機械器具工業	454	4.3%	20.2	4.44
	情報通信機械器具工業	5	0.0%	0.3	6.07
	輸送用機械器具製造業	19	0.2%	1.1	5.47
その他の製造業	581	5.6%	7.8	1.34	
電気・ガス・熱供給・水道業	395	3.8%	2.7	0.69	
情報 通信業	通信業	51	0.5%	1.0	1.96
	放送業	0	0.0%	0.0	0.32
	情報サービス業	55	0.5%	0.7	1.34
	インターネット付随・その他の情報通信業	0	0.0%	0.0	1.63
運輸業、郵便業	0	0.0%	0.0	0.13	
卸売業	0	0.0%	0.0	1.63	
金融業、保険業	0	0.0%	0.2	0.00	
学術研究、 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	6	0.1%	4.1	64.23
	専門サービス業(他に分類されないもの)	61	0.6%	0.2	0.33
	技術サービス業(他に分類されないもの)	62	0.6%	0.5	0.73
サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0%	0.0	1.63	
合計	10,466	100.0%	284.5	1.63	

<図表Ⅱ-1- 38 県内企業の総売上高>

(百万円)

	総売上高		研究費	売上に対する 研究費比率(%)	
		構成比(%)			
農林水産業	0	0.0%	0.0	0.46	
鉱業	0	0.0%	0.0	1.26	
建設業	86	4.6%	0.2	0.17	
製造業	食料品製造業	275	14.6%	1.9	0.71
	繊維工業	34	1.8%	0.4	1.20
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0.0	0.52
	印刷・同関連業	0	0.0%	0.0	0.53
	医薬品製造業	0	0.0%	0.1	12.51
	化学工業	88	4.7%	3.1	3.56
	石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0.0	0.22
	プラスチック製品製造業	0	0.0%	0.0	1.47
	ゴム製品製造業	0	0.0%	0.0	3.62
	窯業・土石製品製造業	0	0.0%	0.0	1.59
	鉄鋼業	65	3.5%	0.5	0.76
	非鉄金属製造業	258	13.6%	3.7	1.42
	金属製品製造業	357	18.9%	2.0	0.57
	はん用機械器具製造業	0	0.0%	0.0	2.25
	生産用機械器具製造業	26	1.4%	0.7	2.64
	業務用機械器具製造業	0	0.0%	0.0	7.39
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0.0	4.17
	電気機械器具工業	82	4.3%	3.6	4.44
	情報通信機械器具工業	0	0.0%	0.0	6.07
	輸送用機械器具製造業	19	1.0%	1.1	5.47
その他の製造業	192	10.1%	2.6	1.34	
電気・ガス・熱供給・水道業	289	15.3%	2.0	0.69	
情報 通信業	通信業	0	0.0%	0.0	1.96
	放送業	0	0.0%	0.0	0.32
	情報サービス業	55	2.9%	0.7	1.34
	インターネット付随・その他の情報通信業	0	0.0%	0.0	0.07
運輸業、郵便業	0	0.0%	0.0	0.13	
卸売業	0	0.0%	0.0	0.02	
金融業、保険業	0	0.0%	0.2	0.00	
学術研究、 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	3	0.2%	1.9	64.23
	専門サービス業(他に分類されないもの)	61	3.2%	0.2	0.33
技術サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0%	0.0	0.73	
サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0%	0.0	0.04	
合計	1,890	100.0%	24.9	1.63	

<図表Ⅱ-1-39 域内企業の総売上高（参考）>

(百万円)

	総売上高		研究費	売上に対する 研究費比率(%)	
		構成比(%)			
農林水産業	0	0.0%	0.0	0.46	
鉱業	0	0.0%	0.0	1.26	
建設業	86	3.7%	0.2	0.17	
製造業	食料品製造業	332	14.2%	2.3	0.71
	繊維工業	34	1.4%	0.4	1.20
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.0%	0.0	0.52
	印刷・同関連業	0	0.0%	0.0	0.53
	医薬品製造業	18	0.8%	2.2	12.51
	化学工業	119	5.1%	4.2	3.56
	石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0.0	0.22
	プラスチック製品製造業	0	0.0%	0.0	1.47
	ゴム製品製造業	28	1.2%	1.0	3.62
	窯業・土石製品製造業	126	5.4%	2.0	1.59
	鉄鋼業	65	2.8%	0.5	0.76
	非鉄金属製造業	293	12.5%	4.2	1.42
	金属製品製造業	357	15.3%	2.0	0.57
	はん用機械器具製造業	0	0.0%	0.0	2.25
	生産用機械器具製造業	26	1.1%	0.7	2.64
	業務用機械器具製造業	70	3.0%	5.2	7.39
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0.0	4.17
	電気機械器具工業	129	5.5%	5.7	4.44
	情報通信機械器具工業	0	0.0%	0.0	6.07
	輸送用機械器具製造業	19	0.8%	1.1	5.47
その他の製造業	232	9.9%	3.1	1.34	
電気・ガス・熱供給・水道業	289	12.3%	2.0	0.69	
情報 通信業	通信業	0	0.0%	0.0	1.96
	放送業	0	0.0%	0.0	0.32
	情報サービス業	55	2.3%	0.7	1.34
	インターネット付随・その他の情報通信業	0	0.0%	0.0	0.07
運輸業、郵便業	0	0.0%	0.0	0.13	
卸売業	0	0.0%	0.0	0.02	
金融業、保険業	0	0.0%	0.2	0.00	
学術研究、 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	3	0.1%	1.9	64.23
	専門サービス業(他に分類されないもの)	61	2.6%	0.2	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	技術サービス業(他に分類されないもの)	0	0.0%	0.0	0.73
		0	0.0%	0.0	0.04
合計	2,342	100.0%	39.9	1.63	

2) 波及効果の推計

1) で示した、「県内企業が富山大学との共同研究等により得る総売上高（直接効果）」が富山県内に与える波及効果（生産誘発額、付加価値誘発額、雇用効果、税収効果）について、「平成 17 年富山県産業連関表 107 部門」を用いて分析を行う。なお、先述の研究費及び売上高の産業分類と産業連関表 107 部門の産業分類の対応については、巻末参考資料に示す。

これらの産業連関表を用いて、共同研究、受託研究、治験を契機とした企業の売上が中間需要を喚起し、生産面へ波及効果をもたらす「一次波及効果」と、生産額の増加によりもたらされた所得の増加に伴う消費による波及効果「二次波及効果」を算出する。なお、直接効果と一次波及効果、二次波及効果を合計したものを「総合効果」とする。

3) 分析の結果

①生産誘発額

- ・企業が同大学と 1 年間の共同研究、受託研究を行うことから得られる直接効果は、1,890 百万円である。
- ・共同研究、受託研究、治験による企業売上高のために誘発される県内の生産誘発額（一次波及効果）は、およそ 625 百万円である。
- ・この生産誘発効果により、労働の対価としての雇用所得が誘発され、それが消費活動を刺激することによりさらに生産が誘発される。この二次波及効果は、355 百万円である。
- ・以上の直接効果及び一次波及効果、二次波及効果を合計した総合効果は、2,869 百万円となり、1.52 倍に相当する生産誘発効果をもたらしたことになる。

<図表Ⅱ-1-40 生産誘発額>

単位:百万円

直接効果	1,890
一次波及効果	625
二次波及効果	355
総合効果(合計)	2,869
波及倍率	1.52

- ・産業別に見ると、総合効果については、金属製品が 373 百万円（13.0%）と最も高く、次いで非鉄金属が 308 百万円（10.7%）、飲食料品が 302 百万円（10.5%）と続いている。

②付加価値誘発額

共同研究、受託研究、治験に伴う生産活動の結果、新たに生み出される価値（雇用者所得や営業余剰等）が付加価値額であり、この付加価値額が生産の誘発に伴いどの程度誘発されたのかを示したものが付加価値誘発額である。

- ・一次波及効果では、321百万円の付加価値額が誘発された。
- ・さらに二次波及効果では、249百万円の付加価値額が誘発され、総合効果として、1,405百万円（1.68倍）が誘発された。
- ・これは、富山県の県内総生産の4兆6,543億円（平成19年度県民経済計算）の0.03%に相当する。

<図表Ⅱ-1-41 付加価値誘発額>

単位:百万円

直接効果	835
一次波及効果	321
二次波及効果	249
総合効果(合計)	1,405
波及倍率	1.68

③ 雇用効果

- ・直接効果及び一次波及効果の雇用創出数は141人と推計される。
- ・二次波及効果の雇用創出数は24人、一次と二次を合わせた総合効果全体では、165人の雇用が創出されたことになる。

<図表Ⅱ-1-42 雇用効果>

単位:人

直接効果+一次波及効果	141
二次波及効果	24
総合効果(合計)	165

④ 税収効果

同大学の共同研究、受託研究、治験がもたらす税収について、付加価値誘発額から算出する。

共同研究、受託研究、治験による生産活動に伴い、企業の利益や個人の雇用者所得が増大すれば、富山県及び市町村に税収をもたらすこととなる。ここでは、所得の増加により発生する地方税（事業税、法人住民税、個人住民税）を算出する。

通常、税額は税法上の定めにより、所得額の税率を乗じて計算される。しかし実際には所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下

の方法にて算出する。

<図表Ⅱ-1- 43 税収算出方法>

		算出方法	税収係数	算出方法
県税	事業税	間接税×税収係数	10.4%	事業税/間接税
	法人住民税	営業余剰×税収係数	0.7%	法人住民税/営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	0.8%	個人住民税/雇用者所得
市町	法人住民税	営業余剰×税収係数	0.8%	法人住民税/営業余剰
村税	個人住民税	雇用者所得×税収係数	1.1%	個人住民税/雇用者所得

※ 算出に際し分母にあたる部分（営業余剰、雇用者所得、間接税）は、産業連関表の生産者価格表の該当箇所から算定している。

同大学の共同研究、受託研究、治験により誘発される直接効果及び一次波及効果での税収は、県税で16百万円、市町村税で8百万円の税収をもたらすことになる。

<図表Ⅱ-1- 44 税収効果>

単位:百万円

県税	事業税	10
	法人住民税	2
	個人住民税	5
		16
市町村税	法人住民税	2
	個人住民税	6
		8

4) 全国への波及効果の把握

1) で示した、富山大学との共同研究等により得る総売上高（直接効果）が全国に与える波及効果（生産誘発額）について、参考までに「平成 17 年産業連関表 108 部門」の逆行列係数表 $[I - (I - M) A]^{-1}$ の列和を用いて簡易な方法（企業総売上高×列和平均値）で分析を行う。

直接効果 10,466 百万円により誘発される国内の生産誘発額（一次波及効果）は、20,618 百万円であり、1.97 倍の生産誘発効果をもたらすことになる。富山県内への波及効果と比較すると、研究活動による効果は県外企業との共同研究等の実績が大きいこともあり、県内よりも全国に広く波及していることがわかる。

<図表 II-1- 45 生産誘発額>

単位：百万円

	全国	県内
直接効果	10,466	1,890
一次波及効果まで	20,618	2,515
波及倍率	1.97	1.33

(2) 民間企業における研究開発力の強化

No.2 民間企業における技術力の向上【参考指標】

<参考>

富山大学との共同研究を行った企業に対するヒアリングにおいて、以下のような意見が示されている。

○分析・検証の実現

- ・ 県内企業のカナヤママシナリー(株)との共同研究においては、学生の協力を得て、サンプル製品を使用したモニタリング調査などを通じて、詳細なデータを収集することができ、その後の製品の改善に寄与した。
- ・ 民間企業単独でのモニタリング調査は、使用者の感想の聴取にとどまることが多いが、大学との連携により継続して体力測定を実施するなど、その後の分析に役立った。

○特許の増加

- ・ 県内企業のカナヤママシナリー(株)との共同研究においては、3つの製品を完成させ、これらについていずれも特許の出願を申請しており、大学との共同研究の成果として技術力の向上に結び付いている。

(3) 地域の産業基盤の強化

No.3 地域全体の技術力【参考指標】

○地域産業の人材育成

- ・ 地域の産業の底上げを図るため、前述の「インダストリアルエンジニアリングコース」等の企業の技術者向けのプログラムを提供するなど、地域産業の人材育成に力を入れ、地域全体の技術力・競争力の向上を図っている。
- ・ こうした取り組みを通じ、地元中小企業の中から、共同研究を実施できる力のある企業を育成し、地域経済の発展に寄与している。

No.5 ネットワークの形成【参考指標】

- ・ 共同研究を実施したカナヤママシナリー(株)においては、6学部の先生と接点ができ、ネットワークが拡大し、気軽に相談ができる環境が整備された。さらに、そうしたネットワークの拡大により、新しいテーマでの富山大学との共同研究がスタートしている。
- ・ このような活動を通じ、地域の企業と大学等との連携が広がり、地元産業の基盤強化に貢献している。

(参考／富山大学と企業の共同研究事例)

企業名	カナヤママシナリー株式会社	
資本金・従業員数	2,000 万円 (1953 年設立)・65 名	
主な事業内容	半導体等真空機器製造、電子機器製造、福祉機器開発・製造・販売	
項目	内容	
テーマ	自立支援歩行器具の開発	
製品の特徴	<p>大学の地域医療、デザイン、動作解析等の知見やノウハウを活かした製品の開発 (自立支援歩行器具、自立支援歩行車)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自力で起立の困難な足腰の弱い人や生涯のある人が自力で立ち上がり、立位保持することを助けるもの。 ・歩行訓練や軽い家事作業などを生活の中に取り入れることにより、他人の介助を借りずに使用し続けることで自立を促進させる。 	
取り組みの経緯と現状	<p><経緯></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2007 年 9 月 富山大学地域共同研究センターの呼びかけにより、4 学部を横断して、6 人の教員とカナヤママシナリーにより構成される「自立支援器具研究部会」を発足。 ・以後、月 1 回程度富山大学で集まり検討を行った。 ・高齢者、障害者、要介護者などの自立を支援すること、気持ちよく積極的に使いたいと思う器具を開発すること、福祉機器に見えないデザインとすることを部会の方針とし、生活、市場で必要とされる自立支援器具のシリーズ化を推進することとなった。 ・まず、木製の自立支援歩行器具を製品化し、その後車いす型の自立支援歩行車を製品化した。 <p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易型移乗器の開発 自立で立ち上がりができず介護を必要とする人たちをベッドから車椅子や簡易トイレ等に移乗するためのもの。 	
役割分担	企業	研究費の提供、製品の設計・製造・販売
	大学	工学、老人・地域看護医療、デザイン、人間工学等 4 学部 6 人の知見の提供
産学官連携の上で重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの福祉機器の製造の経験の中で、利用者のニーズ等マーケットを把握することは可能だったが、より専門的な技術・ノウハウが得られ、製品化に役立った。 ・製品を使用した際のデータ収集や動作解析、シンポジウム等での商品の紹介など、一民間企業だけでは十分には行えないことが可能となった。 ・検討のスケジュールが民間企業より遅れがちである。 	

4. 社会貢献活動による効果

(1) 地域の教育力の向上

No.1 地域住民の学習機会の増加【参考指標】

富山大学では、大学の知的資源を開放することを通して、地域社会における生涯学習の振興と充実に寄与するため、地域連携推進機構内に生涯学習部門が設置されており、市民に対し多彩な講座を開催している。

平成 21 年度の実績をみると、年間 80 件開催されており、うち 9 割の講座で富山大学の教員が指導し、市内在住の住民を中心に 574 人が参加している。

特徴的なのは、地域のことをよく知りたいというニーズにこたえ「とやま学」という講座を年に 5～10 回開催しており、とやまの歴史を学ぶ内容となっている。また、和漢医薬学総合研究所が講師を担当する講座も富山大学特有の教育研究分野の資源を開放するという点で特徴的である。

富山県は、教育熱心な土地柄で、県の公開講座が盛んである。いくつかの講座を受講すると終了証を得られ「～マスター」「～ドクター」の称号を得られる。富山大学で開催している公開講座は「教養講座」、「健康・スポーツ講座」及び「体験講座」から構成されており、ほとんどの講座が県民カレッジと連携しており、修了者のうち希望者には県民カレッジから単位が認定されるなど、県内における生涯学習機会の増加に寄与し、地域住民のニーズに応えている。

＜図表Ⅱ-1- 46 公開講座（21 年度）＞

件数(件)	参加者数(人)			
	市内	県内	県外	合計
80	574	405	10	989
	57.5%	42.5%	0.0%	100.0%

※参加者数は、受講を登録したものの人数であり、1 講座複数回で構成される場合も 1 人と数えている。

※参加者数は、上段は人数、下段は構成比

※県内の参加者数には市内の参加者数を含まない。

※居住地が不明な参加者 2 人含まない。

※高岡キャンパスで実施されている講座については、高岡市民を市内参加者としている。

公開講座：とやま学	
定員	15名
受講料	7,300 円
回数	全 9 回
概要	史料講読というタイプの授業。近世の史料を読む勉強をしながら富山町の歴史を学ぶ。近世の基礎的知識も習得する。古文書や漢文が読めない人でも読解できるものとなっている。
効果	・地域理解の醸成 ・教育熱心な市民ニーズを満たす

資料：富山大学

No.2 地域の中学校、高校等との連携事業の実施状況【参考指標】

富山大学における高大連携事業は、平成21年度でみると、「模擬授業」や「出前講座」、教員や保護者を対象とした研修、講演、中学生のインターンシップ支援などがあり、計53件、参加者数は2,839人であった。高校生対象の模擬授業が多いため、市内の参加者よりも県内の参加者が多いのが特色である。

出前講座等では、学校側から分野や学部の指定があり、その要望にあわせて教員を派遣している、毎年継続して実施する学校が多く、年によって分野を変えることが多い。平成21年度ではのべ約600人の講師を派遣した。事後の感想文からは、「大学に対する理解が深まった」、経済学の授業を行ったときは「経済学の内容がわかった」というような感想が寄せられており、大学や研究分野の理解が進み将来の進路を考える上で役立つしており、県内の教育の向上に寄与している。

＜図表Ⅱ-1-47 高大学連携事業（平成21年度）＞

件数(件)	参加者数(人)			
	市内	県内	県外	合計
53	927	1,147	765	2,839
	32.7%	40.4%	26.9%	100.0%

※参加者数は、上段は人数、下段は構成比

※県内の参加者数には市内の参加者数を含まない。

事例① 事業名：15歳の選択

対象	市内中学校3年生
参加人数	220人
概要	中学校3年生に対し進路を考える時期に合わせて富山大学の3キャンパスから募った学生23名が、テーマを定めパネルディスカッションやランチミーティングを実施し、生徒の質問等に自らの体験を踏まえて応える。
効果	大学生にとっても中学生と触れ合うことで自らの成長を振り返るよい機会となり、双方にとってメリットのある取組が期待できる。

事例② 事業名：富山大学のものづくり教育と科学に触れてみよう！PART 6

対象	中学生
参加人数	54人
概要	中学生を対象に「ものづくり」を通して科学や技術のおもしろさを体験してもらう。

事例名③ 富大流人生設計支援プログラム

対象	中学2年生
参加者	県内中学校6校 18名
時期	平成21年度～
概要	富山大学が高大連携として実施しているもの。 富山県教育委員会が中学生の就業体験として実施している「14歳の挑戦」に大学生が相談者、支援者として参加する。 中学生は大学生がインターンシップとして出向いた企業に派遣され、それを大学生が支援する。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生がインターンシップとして出向いた企業に派遣される中学生を支援することにより、自身のインターンシップ時を振り返り、整理することができるため、インターンシップの効果を高めている。 ・キャリア教育を幼少期から大学がコーディネートする意味もあり、中学生が高校進学の際に大学をイメージしながら検討できるという好循環を生んでいる。

事例④ 事業名：高校生のための看護学入門

対象	高校生
参加人数	26人
概要	看護その他の医療分野について、わかりやすくガイダンスする。

資料：富山大学

No.3 国公立大学の連携事業の実施状況【参考指標】

県内の高等教育機関（富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山工業高等専門学校、富山商船高等専門学校）の相互の協力により、研究、教育等の連携を推進し、もって地域社会との繋がりや相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上を目的として、富山県大学連携協議会を設置している。ここでは、「地域人材育成に向けたSRM手法による教育の質の保証プロジェクト（大学教育充実のための戦略的支援プログラム）」に取り組んでおり、高等教育機関の入り口と出口を支援することにより、キャリア支援を推進し、県内の高等教育機関の教育機能の向上を戦略的に進めることを通じて、地域の発展を担う優秀な人材の育成に貢献している。

地域人材育成に向けたSRM手法による教育の質の保証プロジェクト（大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム）

連携大学	富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山工業高等専門学校、富山商船高等専門学校
概要	地域の発展を担う優秀な人材を地元から育てるため、富山大学が中心となって、富山県内7高等教育機関と連携・協力することで、各高等教育機関の魅力発信を充実させ、個性や適性に応じた学生の確保、入学後の教育の質保証に向けた取組、経済界や支援団体との連携によるキャリア支援を推進し、県内高等教育機関の教育機能の向上を戦略的に進めるものである。
事業内容	<p>①高校生ひとり一人にアコガレや満足感を持ってもらうための高大連携による個に対応した教育・研究情報の充実</p> <p>②教員や職員の職能開発の為にファカルティディベロップメント(FD)やスタッフディベロップメント(SD)を充実させ学士力の保障と教育サービスの充実</p> <p>③学生個々の学習や体験活動を記録し活用するための e-ポートフォリオシステムの開発と企業など地域社会との連携によるキャリアサポート体制の充実</p>

(2) 行政改革の推進

No.4 地方自治体との連携事業の実施状況【参考指標】

平成 21 年度より県と連携推進会議を設置し、富山大学が有する知識・ノウハウを地域行政に活用する取り組みを行っている。具体的には、富山県の総合計画の各分野（施策）毎に、協力可能な分野や切り口を一覧表に整理して提示し、それに対し県からは具体的な協力要望をもらい調整を行っている。

また、富山県の各部局における委員会等に富山大学の教員が委員として就任しており、専門的知見に基づいた提言等を行っている。

さらに、大学では県内の市町村と連携し、地域が自律的にまちづくりができるよう共同研究や授業を活用した取組み、ワークショップ等の様々な事業を行っている。こうした事業に参加することにより、まちづくりにおける課題の明確化や関係者の理解の醸成、役割分担方法など、地方自治体が地域とともに行政改革に取り組む際の一助となっている。

以上の取り組みを通じて、富山県内の市町村の行政改革の推進に貢献している

最近の主な市町村との取り組み事例

連携先	事業の概要	地域連携のタイプ
富山市	シティプロモーション事業企画への学生の提案	授業活用
高岡市	駅地下芸文ギャラリーの開設	共同事業
舟橋村	教職員＋市民参加型ワークショップ開催による市民憲章策定、ふなはしまつり改革案提案	協働型ワークショップ
富山ライトレール	教職一体型ワークショップによる学生提案	協働型ワークショップ

資料：富山大学

事業名：協働型地域づくり（舟橋村）

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・舟橋村では、住民・地域・役場が協力しあってさまざまな取り組みや施策を実施する協働型地域づくりの実践に向け「人と人が協働してつくるむらづくりプロジェクト」を重点施策として推進しており、これを実践して行くために、富山大学と戦略的な相互協力関係を構築し、平成20年度より制度設計、仕組みづくりを展開。 ・平成20年2月に富山大学と舟橋村の間で地域づくりに関する協定を締結。 ・具体的には次の取り組みを実施。 <ul style="list-style-type: none"> 富山大学への研究員の派遣 まちづくり協議会の設置 (村民が企画から実施までを行う協働型まちづくり推進組織) ふなはしまちづくり塾 (村民の意識の芽生えを促しまちづくりの核となる人材発掘に向けた住民育成のための勉強会) 議員研修、職員研修の実施 (議員、職員のスキルアップのため実践的なテーマを設定)
効果	<p>住民や役場職員から次のような感想が寄せられており、大学との更なる連携の可能性が期待されており、また課題の明確化や関係者間の理解が深まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学は学内での研究が対象だと思っていたが、地域に積極的に出てくることで、学問が発展して行く時代に変化しているのだと感じた。(住民) ・村も大学に入り込み連携によるまちづくりを行いたい。(役場職員) ・従来の住民推進組織だけでの運営の限界も分かり、官民役割分担の再検討、推進組織強化などの必要性が明確化できた。(住民) ・村の職員数が少なく自らの仕事で手一杯であるが、他の部署の担当と考え方を共有できたことは大きな収穫である。(役場職員)

資料：富山大学

(3) 地域医療体制の整備の向上

No.5 高度医療サービスの提供【参考指標】

富山大学附属病院は特定機能病院として、高度で良質な医療を提供してきた。現在再整備計画を進めており、富山県の高度医療を担う中核病院として様々な機能の強化を図っている。まず周産母子センターの病床数を増やし、集中管理が必要な新生児への対応を強化し、冠疾患治療室を整備し、集中管理を必要とする重症心疾患の患者にも効率よく対応できるようになった。平成23年7月から、第2期工事として旧病棟の改装・手術室の増室・災害救急センター（仮称）の整備を行うこととしており、更に高度な機能を有した病院として地域に医療を提供していくことを目指している。

その結果、県内における富山大学附属病院の患者数の占める割合をみると、外来患者が2.3%、入院患者が3.3%を占める。また、富山大学附属病院の診療報酬収入は合計で13,419百万円であり、富山県内に占める割合は6.1%であり、内訳をみると、中でも入院の占める割合が高い点に特徴が見られる。以上のように、地域の高度医療サービスを提供する機関として、大きな役割を果たしている。

<図表Ⅱ-1- 48 1日平均患者数>

(単位：人)

	県内患者数	富山大学附属病院患者数	富山大学附属病院の占める割合
外来	54,500	1,226	2.3%
入院	15,700	525	3.3%

資料：富山大学附属病院（平成21年）および「患者調査」（平成20年）

<図表Ⅱ-1- 49 富山大学附属病院の診療報酬収入の県内に占める割合>

(単位：百万円)

	外来	入院	その他 医業収入	計
富山県 (推計データ)	61,590	150,650	8,467	220,707
富山大学 (推計データ)	3,601	9,202	450	13,253
占有率	5.8%	6.1%	5.3%	6.0%
富山大学 (提供データ)	3,392	9,864	163	13,419
占有率	5.5%	6.5%	1.9%	6.1%

資料：提供データは富山大学、推計データは平成21年病院経営実態調査報告（全国公私立病院連盟）と平成21年病院施設調査（厚生労働省）より推計。

No.6 地域の医療人材に対する教育・研修の実施状況【参考指標】

富山大学では、地域の医療技術を向上させることを目的として、地域の医療人材を対象とした研修を行っている。平成 21 年度は医師、歯科医師、薬剤師、看護師を対象に 30 件の医療研修を実施しており、市内、県内、県外を併せて 2,080 人が参加した。

また、富山県の医療施設に従事する医師 2,462 人のうち富山大学出身の医師数は 339 人であり、13.8%となっている。中部地域内においては 1.4%を占めている。県内においては、富山大学における医師の養成が地域医療を支えていることが窺われる。

<図表Ⅱ-1- 50 医療技術研修等（平成 21 年度）>

件数(件)	参加者数(人)			
	市内	県内	県外	合計
30	1,120	480	480	2,080
	53.8%	23.1%	23.1%	100.0%

資料：富山大学

<図表Ⅱ-1- 51 医師数（平成 21 年度）>

	①総数	②うち医療施設従事者	③富山大学出身医師数	構成比 A (③/①)	構成比 B (③/②)
富山県	2,642	2,462	339	12.8%	13.8%
中部地域内	27,539	26,036	353	1.3%	1.4%

注) ③富山大学出身医師数は、平成 22 年 7 月 1 日現在で大学が把握している人数

資料：富山大学および「医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）

5. 大学立地（消費）による効果

大学が立地することにより地域にもたらされる効果を「教育・研究に伴う消費」「教職員・学生の消費」「大学の施設整備に伴う消費」「交流人口増加に伴う消費」に分類し、それぞれの直接効果、波及効果を示す。

(1) 地域経済の活性化（直接効果）

No.1 ① 教育・研究に伴う消費【分析指標】

1) 経常経費

①経費の概要

富山大学の財務諸表より各直接効果に対応する費用を整理すると、以下のとおりである。損益計算書の経常費用並びに科学研究費補助金等の競争的資金のうち人件費に相当する費用は学生・教職員の消費による効果に、それ以外の費用は教育・研究活動による効果に対応する。

<図表Ⅱ-1- 52 財務諸表と各効果の関係性>

(単位：百万円)

項目	金額	各費用のうち 人件費	人件費除く 費用	対象外経費	対象経費
	A	B	C:A-B	D	E:C-D
業務費					
教育経費	2,387	419		1,684	
研究経費	1,805				
診療経費	8,485	18,768			
教育研究支援経費	937				
受託研究費等	696				
受託事業費等	209				
役員人件費	125				
教員人件費	10,106				
職員人件費	8,537				
一般管理費	1,075				
財務費用	267				
経常費用計	34,630				

注) 対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

資料：富山大学

教育・研究活動に係る費用のうち経常経費部分に相当する 13,758 百万円を学部分類別に整理したものが下記の表である。

<図表Ⅱ-1- 53 学部分類別の経常費用>

(単位：百万円)

	①文科系 学部	②理工系 学部	③医薬系 学部	④附属病院	⑤全学共通	合計
経常経費計a						34,630
役員・教員・職員 人件費b						18,768
外部資金人件 費・謝金c						317
学用患者費(対 象外)d						28
富山大学提供 経費計 (a-b-c-d)	637	882	891	9,314	3,793	15,517
人件費扱い	0	0	9	25	68	103
対象外	65	209	200	294	888	1,657
対象経費計	572	672	681	8,995	2,837	13,758

資料：富山大学

学部分類の設定

①文科系学部

人文学部、人間発達科学部、経済学部、芸術文化学部、大学院人文科学研究科、大学院教育学研究科、大学院経済学研究科、附属学校

②理工系学部

理学部、工学部、大学院理工学教育部、大学院生命融合科学教育部 (50%)

③医学系学部

医学部、薬学部、和漢医薬学総合研究所、大学院医学薬学教育部、大学院生命融合科学教育部 (50%)

④附属病院

附属病院

⑤全学共通

附属図書館、地域連携推進機構、総合情報基盤センター、極東地域研究センター、学生支援センター、留学生センター、生命科学先端研究センター、キャリアサポートセンター、水素同位体科学研究センター、水質保全センター、アドミッションセンター、自然科学研究支援センター、自然観察実習センター、臨床倫理センター、保健管理センター、事務局

②経費の地域別内訳及び産業分類の設定

経費の内訳及び産業分類の設定と同時に県内および域内最終需要額について整理する。県内および域内最終需要額については、大学による発注状況調査、産業連関表の資料をもとに、富山県内、中部地域内への発注率を業種別に設定して計算する。

<図表Ⅱ-1- 54 地元発注率の設定>

	費目	県内割合	域内割合 ※1	対応する産業分類※2
1	OA関係	56	84	
2	医薬品関係	10	10	
3	医療関係	89	97	
4	印刷関係	88	94	印刷・製版・製本
5	ガス関係	99	99	
6	楽器関係	100	100	
7	カメラ関係	100	100	
8	借り上げ	72	99	不動産仲介及び賃貸、物品賃貸サービス
9	看板関係	100	100	
10	教材関係	93	93	
11	業務委託関係	65	68	
12	広告関係	100	100	広告
13	材料関係	37	39	
14	施設使用関係	100	100	
15	実験動物関係	78	82	研究
16	事務用品関係	99	100	事務用品
17	什器類関係	99	100	パルプ・紙・板紙・加工紙
18	消火器関係	100	100	
19	除雪機関係	100	100	
20	スポーツ関係	100	100	
21	厨房関係	100	100	
22	電化製品関係	99	100	
23	電気料	100	100	
24	灯油	100	100	石炭・原油・天然ガス
25	図書資料	73	80	
26	日用雑貨関係	96	97	
27	入試問題・手数料	0	0	
28	薬品関係	93	99	
29	理化学関係	83	88	
30	利用料	100	100	
31	郵便料	100	100	
32	電話料	58	63	
33		61 (上記の平均値を使用)	68 (上記の平均値を使用)	食料品、衣服・その他の繊維既製品、無機化学工業製品、医薬品、化学最終製品(除医薬品)、その他の一般機械器具及び部品、民生用電気機器、電子計算機・同付属装置、その他の電子部品、その他の輸送機械・同修理、精密機械、その他の製造工業製品 建設補修、運輸付帯サービス、通信、放送、情報サービス、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、分類不明
34		※3	※3	電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、金融・保険 水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫
35		※4	※4	鉄道輸送、道路輸送(除自家輸送)

※1 域内割合は県内含む ※2 費目別の地元発注率がある場合でも、産業に分類した場合の費目の一部しか対象としていない場合は、No.33 の平均値を使用することとした ※3 産業連関表の自給率を使用。 ※4 産業連関表より設定(県内、域内割合とも50%)

<図表Ⅱ-1- 55 学部分類別最終需要額>

(単位：百万円)

	県内	県外	合計	域内
文科系学部	403	170	573	433
理工系学部	433	242	674	473
医薬系学部	467	217	684	507
附属病院	5,708	3,291	8,999	6,301
全学共通	2,015	827	2,842	2,167
合計	9,026	4,732	13,758	9,866

更に学部分類別に県内最終需要額 9,026 百万円、域内(県内を含む)最終需要額 9,866 百万円について、産業分類別、学部分類別に整理すると以下のとおりである。全体の 65%を占める附属病院において、医薬品および精密機器の割合が高い点が特徴と言える。

<図表Ⅱ-1- 56 県内最終需要額の学部分類別、産業別経常費用>

(単位：千円)

No.	産業(107部門)	文科系	理工系	医薬系	附属病院	全学共通	合計
1	耕種農業	0	0	0	0	0	0
2	畜産	0	0	0	0	0	0
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0
4	林業	0	0	0	0	0	0
5	漁業	0	0	0	0	0	0
6	金属鉱物	0	0	0	0	0	0
7	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0
8	石炭・原油・天然ガス	13,860	10,009	840	128,723	47,673	201,104
9	食料品	0	0	0	85,163	0	85,163
10	飲料	0	0	0	0	0	0
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0
12	たばこ	0	0	0	0	0	0
13	繊維工業製品	0	0	0	0	0	0
14	衣服・その他の繊維既製品	0	0	0	10,304	0	10,304
15	製材・木製品	0	0	0	0	0	0
16	家具・装備品	0	0	0	0	0	0
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	31,151	18,832	21,752	33,223	42,609	147,567
18	紙加工品	0	0	0	0	0	0
19	印刷・製版・製本	55,143	34,413	62,090	19,133	171,532	342,312
20	化学肥料	0	0	0	0	0	0
21	無機化学工業製品	0	0	0	10,087	7,745	17,831
22	石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
23	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0	0	0	0	0	0
24	合成樹脂	0	0	0	0	0	0
25	化学繊維	0	0	0	0	0	0
26	医薬品	0	47,787	15,805	2,024,822	6,127	2,094,541
27	化学最終製品(除医薬品)	2,968	87,360	6,806	121,005	31,905	250,044
28	石油製品	0	0	0	0	0	0
29	石炭製品	0	0	0	0	0	0
30	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0
31	ゴム製品	0	0	0	0	0	0
32	なめし革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0
33	ガラス・ガラス製品	0	0	0	0	0	0
34	セメント・セメント製品	0	0	0	0	0	0
35	陶磁器	0	0	0	0	0	0
36	その他の窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0
37	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0
38	鋼材	0	0	0	0	0	0
39	鋳鍛造品	0	0	0	0	0	0
40	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0
41	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0
42	非鉄金属加工製品	0	0	0	0	0	0
43	建設・建築用金属製品	0	0	0	0	0	0
44	その他の金属製品	0	0	0	0	0	0
45	一般産業機械	0	0	0	0	0	0
46	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0
47	その他の一般機械器具及び部品	0	0	0	356	0	356
48	事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0
49	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0
50	電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0
51	その他の電気機器	0	0	0	0	0	0
52	民生用電気機器	5,627	4,353	358	2,182	26,849	39,369
53	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0
54	電子計算機・同付属装置	9,274	3,169	1,804	1,335	21,542	37,125
55	半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0
56	その他の電子部品	21,947	11,604	13,403	5,211	24,981	77,146

57	乗用車	0	0	0	0	0	0
58	その他の自動車	0	0	0	0	0	0
59	自動車部品・同付属品	0	0	0	0	0	0
60	船舶・同修理	0	0	0	0	0	0
61	その他の輸送機械・同修理	524	0	0	0	0	524
62	精密機械	398	260	43,615	1,893,522	2,327	1,940,122
63	その他の製造工業製品	9,916	2,602	0	14,663	31,208	58,389
64	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0
65	建築	0	0	0	0	0	0
66	建設補修	46,077	35,303	44,439	38,112	354,125	518,057
67	公共事業	0	0	0	0	0	0
68	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
69	電力	18,174	6,484	19,557	160,371	229,606	434,191
70	ガス・熱供給	4,680	1	8,576	7,783	60,037	81,077
71	水道	7,226	0	7,001	89,394	120,961	224,581
72	廃棄物処理	2,164	3,029	6,003	33,945	29,139	74,280
73	商業	0	0	0	0	0	0
74	金融・保険	377	245	346	220,932	15,926	237,826
75	不動産仲介及び賃貸	2,141	454	6,295	14,207	4,449	27,547
76	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0
78	鉄道輸送	1,813	2,213	2,535	1,294	3,508	11,363
79	道路輸送(除自家輸送)	19,477	23,780	27,236	13,899	37,692	122,083
80	水運	225	274	314	160	434	1,407
81	航空輸送	401	489	560	286	776	2,512
82	貨物利用運送	1,055	1,234	919	954	3,548	7,710
83	倉庫	602	735	842	430	1,165	3,773
84	運輸付帯サービス	5,122	6,254	7,162	3,655	9,912	32,106
85	通信	3,066	2,143	2,959	6,995	13,189	28,352
86	放送	0	0	0	0	1,651	1,651
87	情報サービス	9,274	3,169	11,053	2,828	27,748	54,073
88	インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0
89	映像・文字情報制作	0	0	0	0	0	0
90	公務	0	0	0	0	0	0
91	教育	0	0	0	0	0	0
92	研究	0	0	0	6,890	6,359	13,250
93	医療・保健	0	0	0	0	0	0
94	社会保障	0	0	0	0	0	0
95	介護	0	0	0	0	0	0
96	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0
97	広告	5,677	4,766	1,900	3,280	24,144	39,767
98	物品賃貸サービス	2,995	1,336	1,539	46,144	18,511	70,525
99	自動車・機械修理	248	0	29	0	1,421	1,697
100	その他の対事業所サービス	39,663	24,537	32,949	552,605	427,953	1,077,708
101	娯楽サービス	0	0	0	0	0	0
102	飲食店	0	0	0	0	0	0
103	宿泊業	0	0	0	0	0	0
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0
105	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0
106	事務用品	36,591	14,810	49,254	10,895	110,822	222,372
107	分類不明	45,192	80,970	69,125	142,967	97,736	435,991
	合計	403,049	432,616	467,065	5,707,755	2,015,310	9,025,796

＜図表Ⅱ-1- 57 域内最終需要額の学部分類別、産業別経常費用＞

(単位：千円)

No.	産業(107部門)	文科系	理工系	医薬系	附属病院	全学共通	合計
1	耕種農業	0	0	0	0	0	0
2	畜産	0	0	0	0	0	0
3	農業サービス	0	0	0	0	0	0
4	林業	0	0	0	0	0	0
5	漁業	0	0	0	0	0	0
6	金属鉱物	0	0	0	0	0	0
7	非金属鉱物	0	0	0	0	0	0
8	石炭・原油・天然ガス	13,860	10,009	840	128,723	47,673	201,104
9	食料品	0	0	0	94,936	0	94,936
10	飲料	0	0	0	0	0	0
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0
12	たばこ	0	0	0	0	0	0
13	繊維工業製品	0	0	0	0	0	0
14	衣服・その他の繊維既製品	0	0	0	11,487	0	11,487
15	製材・木製品	0	0	0	0	0	0
16	家具・装備品	0	0	0	0	0	0
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	31,466	19,022	21,972	33,559	43,040	149,058
18	紙加工品	0	0	0	0	0	0
19	印刷・製版・製本	58,903	36,760	66,324	20,438	183,228	365,651
20	化学肥料	0	0	0	0	0	0
21	無機化学工業製品	0	0	0	11,244	8,633	19,878
22	石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0
23	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0	0	0	0	0	0
24	合成樹脂	0	0	0	0	0	0
25	化学繊維	0	0	0	0	0	0
26	医薬品	0	53,271	17,619	2,257,178	6,830	2,334,898
27	化学最終製品(除医薬品)	3,309	97,384	7,587	134,891	35,566	278,738
28	石油製品	0	0	0	0	0	0
29	石炭製品	0	0	0	0	0	0
30	プラスチック製品	0	0	0	0	0	0
31	ゴム製品	0	0	0	0	0	0
32	なめし革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0
33	ガラス・ガラス製品	0	0	0	0	0	0
34	セメント・セメント製品	0	0	0	0	0	0
35	陶磁器	0	0	0	0	0	0
36	その他の窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0
37	銑鉄・粗鋼	0	0	0	0	0	0
38	鋼材	0	0	0	0	0	0
39	鋳鍛造品	0	0	0	0	0	0
40	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0
41	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0
42	非鉄金属加工製品	0	0	0	0	0	0
43	建設・建築用金属製品	0	0	0	0	0	0
44	その他の金属製品	0	0	0	0	0	0
45	一般産業機械	0	0	0	0	0	0
46	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0
47	その他の一般機械器具及び部品	0	0	0	397	0	397
48	事務用・サービス用機器	0	0	0	0	0	0
49	産業用電気機器	0	0	0	0	0	0
50	電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0
51	その他の電気機器	0	0	0	0	0	0
52	民生用電気機器	6,273	4,852	399	2,432	29,930	43,886
53	通信機械・同関連機器	0	0	0	0	0	0
54	電子計算機・同付属装置	10,339	3,533	2,011	1,488	24,014	41,385
55	半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0

56	その他の電子部品	24,466	12,935	14,941	5,809	27,848	85,998
57	乗用車	0	0	0	0	0	0
58	その他の自動車	0	0	0	0	0	0
59	自動車部品・同付属品	0	0	0	0	0	0
60	船舶・同修理	0	0	0	0	0	0
61	その他の輸送機械・同修理	584	0	0	0	0	584
62	精密機械	444	290	48,620	2,110,811	2,594	2,162,759
63	その他の製造工業製品	11,054	2,901	0	16,345	34,789	65,089
64	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0
65	建築	0	0	0	0	0	0
66	建設補修	51,364	39,355	49,538	42,486	394,762	577,506
67	公共事業	0	0	0	0	0	0
68	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0
69	電力	18,174	6,484	19,557	160,371	229,606	434,191
70	ガス・熱供給	4,680	1	8,576	7,783	60,037	81,077
71	水道	7,226	0	7,001	89,394	120,961	224,581
72	廃棄物処理	2,164	3,029	6,003	33,945	29,139	74,280
73	商業	0	0	0	0	0	0
74	金融・保険	377	245	346	220,932	15,926	237,826
75	不動産仲介及び賃貸	2,944	624	8,655	19,535	6,118	37,877
76	住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0
78	鉄道輸送	1,813	2,213	2,535	1,294	3,508	11,363
79	道路輸送(除自家輸送)	19,477	23,780	27,236	13,899	37,692	122,083
80	水運	225	274	314	160	434	1,407
81	航空輸送	401	489	560	286	776	2,512
82	貨物利用運送	1,055	1,234	919	954	3,548	7,710
83	倉庫	602	735	842	430	1,165	3,773
84	運輸付帯サービス	5,710	6,971	7,984	4,075	11,050	35,790
85	通信	3,418	2,389	3,299	7,798	14,702	31,606
86	放送	0	0	0	0	1,841	1,841
87	情報サービス	10,339	3,533	12,321	3,153	30,932	60,278
88	インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0
89	映像・文字情報制作	0	0	0	0	0	0
90	公務	0	0	0	0	0	0
91	教育	0	0	0	0	0	0
92	研究	0	0	0	7,244	6,685	13,929
93	医療・保健	0	0	0	0	0	0
94	社会保障	0	0	0	0	0	0
95	介護	0	0	0	0	0	0
96	その他の公共サービス	0	0	0	0	0	0
97	広告	5,677	4,766	1,900	3,280	24,144	39,767
98	物品賃貸サービス	4,118	1,837	2,116	63,448	25,453	96,972
99	自動車・機械修理	276	0	32	0	1,584	1,892
100	その他の対事業所サービス	44,215	27,353	36,730	616,019	477,063	1,201,379
101	娯楽サービス	0	0	0	0	0	0
102	飲食店	0	0	0	0	0	0
103	宿泊業	0	0	0	0	0	0
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0
105	その他の対個人サービス	0	0	0	0	0	0
106	事務用品	36,961	14,960	49,752	11,005	111,941	224,618
107	分類不明	50,379	90,262	77,058	159,373	108,951	486,022
	合計	432,289	471,492	503,585	6,296,600	2,162,163	9,866,129

2) 科学研究費補助金等の競争的資金

①経費の概要

平成21年度科学研究費補助金等の競争的資金（以下、科研費という）は総額658百万円となっており、県内企業発注分は396百万円、域内企業発注分（県内含む）は438百万円である。

<図表Ⅱ-1- 58 地域別科研費等>

（単位：百万円）

県内	県外	合計	域内
396	262	658	438

注) 富山大学提供データを元に整理

資料：富山大学

②経費の地域別内訳及び産業分類の設定

県内企業および域内企業発注分について、産業分類に設定すると次の通りとなる。県内、域内ともに医薬品、化学最終製品の割合が高い。

<図表Ⅱ-1- 59 県内最終需要額の産業別科研費等>

（単位：千円）

No.	産業(107部門)	県内	域内
1	耕種農業	0	0
2	畜産	0	0
3	農業サービス	0	0
4	林業	0	0
5	漁業	0	0
6	金属鉱物	0	0
7	非金属鉱物	0	0
8	石炭・原油・天然ガス	0	0
9	食料品	0	0
10	飲料	0	0
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0
12	たばこ	0	0
13	繊維工業製品	0	0
14	衣服・その他の繊維既製品	0	0
15	製材・木製品	0	0
16	家具・装備品	0	0
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	9,978	10,079
18	紙加工品	0	0
19	印刷・製版・製本	8,698	9,291
20	化学肥料	0	0
21	無機化学工業製品	0	0
22	石油化学基礎製品	0	0
23	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0	0
24	合成樹脂	0	0
25	化学繊維	0	0
26	医薬品	129,007	143,811
27	化学最終製品(除医薬品)	113,910	126,981
28	石油製品	0	0
29	石炭製品	0	0
30	プラスチック製品	0	0

31	ゴム製品	0	0
32	なめし革・毛皮・同製品	0	0
33	ガラス・ガラス製品	0	0
34	セメント・セメント製品	0	0
35	陶磁器	0	0
36	その他の窯業・土石製品	0	0
37	銑鉄・粗鋼	0	0
38	鋼材	0	0
39	鋳鍛造品	0	0
40	その他の鉄鋼製品	0	0
41	非鉄金属製錬・精製	0	0
42	非鉄金属加工製品	0	0
43	建設・建築用金属製品	0	0
44	その他の金属製品	0	0
45	一般産業機械	0	0
46	特殊産業機械	0	0
47	その他の一般機械器具及び部品	0	0
48	事務用・サービス用機器	0	0
49	産業用電気機器	0	0
50	電子応用装置・電気計測器	0	0
51	その他の電気機器	0	0
52	民生用電気機器	0	0
53	通信機械・同関連機器	0	0
54	電子計算機・同付属装置	591	659
55	半導体素子・集積回路	0	0
56	その他の電子部品	6,148	6,854
57	乗用車	0	0
58	その他の自動車	0	0
59	自動車部品・同付属品	0	0
60	船舶・同修理	0	0
61	その他の輸送機械・同修理	0	0
62	精密機械	0	0
63	その他の製造工業製品	0	0
64	再生資源回収・加工処理	0	0
65	建築	0	0
66	建設補修	629	701
67	公共事業	0	0
68	その他の土木建設	0	0
69	電力	0	0
70	ガス・熱供給	0	0
71	水道	0	0
72	廃棄物処理	0	0
73	商業	0	0
74	金融・保険	0	0
75	不動産仲介及び賃貸	6,090	8,374
76	住宅賃貸料	0	0
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0
78	鉄道輸送	2,900	2,900
79	道路輸送(除自家輸送)	31,902	31,902
80	水運	373	373
81	航空輸送	610	610
82	貨物利用運送	0	0
83	倉庫	1,076	1,076
84	運輸付帯サービス	8,256	9,203
85	通信	2	3
86	放送	0	0
87	情報サービス	591	659
88	インターネット附随サービス	0	0
89	映像・文字情報制作	0	0
90	公務	0	0
91	教育	0	0

92	研究	1,904	2,001
93	医療・保健	0	0
94	社会保障	0	0
95	介護	0	0
96	その他の公共サービス	0	0
97	広告	0	0
98	物品賃貸サービス	806	1,108
99	自動車・機械修理	0	0
100	その他の対事業所サービス	7,079	7,891
101	娯楽サービス	0	0
102	飲食店	0	0
103	宿泊業	0	0
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0
105	その他の対個人サービス	0	0
106	事務用品	2,108	2,129
107	分類不明	63,713	71,025
	合計	396,371	437,630

No.1 ② 教職員・学生の消費【分析指標】

1) 教職員等

① 教職員人件費

教職員人件費は、役員・教職員人件費が 18,768 百万円、謝金等人件費扱いが 419 百万円で、合計 19,188 百万円となる。

<図表Ⅱ-1- 60 平成 17 年度 教職員人件費>

(単位：千円)

	人件費	県内在住比率	県内在住教職員等の 人件費	人件費総額 に対する割合
役員人件費	125,447	100%	125,447	100%
教員人件費	10,106,290	89%	8,972,364	89%
職員人件費	8,536,723	100%	8,494,040	100%
役員・教職員人件費	18,768,461	-	17,591,851	94%
謝金等人件費扱い	419,478	-	393,181	94%
合計	19,187,939	-	17,985,032	94%

注) 県内在住職員等の人件費は各人件費を県内在住比率で案分したものの。

資料：富山大学

②消費額の設定

人件費支払や人件費相当分（謝金支払等）（合計 19,188 百万円）の 94%が県内に発生する所得であり、この所得がもたらす教職員等の消費支出額を家計調査の北陸地区の消費性向及び富山県産業連関表の民間消費支出を元に設定する。なお、経常経費のうち謝金等の人件費相当分については、県内で発生した所得とした。

<図表Ⅱ-1- 61 県内の所得額および消費額>

(単位：千円)

県内在住教職員等の人件費	17,985,032
可処分所得に対する消費性向（北陸地区）	0.689
消費総額	12,391,687

資料：総務省「平成 17 年家計調査」、富山大学

③県内最終需要の設定

教職員等による年間消費支出額のうち、域内で発生する最終需要額を「平成 21 年全国消費実態調査」（富山県）より品目別に県内購買率を設定した。なお、産業連関表による自給率が 100%の産業および該当する品目がなく全国消費実態調査の県内購買率の平均値と産業連関表における自給率の値が大きくかい離している産業分類は、地域の産業の特性を鑑み産業連関表の自給率を活用するものとする。その他、該当する産業分類がない場合は、全国消費実態調査の県内購買率の平均値を使用する。

<図表Ⅱ-1- 62 県内購買率>

品目	県内割合	対応する産業分類
食料	96.0%	耕種農業、畜産、農業サービス、漁業、食料品、飲料
住居	100.0%	建築補修
光熱・水道	100.0%	電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理
家具・家事用品	96.8%	家具・装備品、その他電気機器、繊維工業製品、ガラス・ガラス製品、陶磁器、プラスチック製品
被服及び履物	96.0%	衣服・その他繊維既製品、なめし皮・毛皮・同製品
保健医療	98.9%	医薬品、医療・保健
交通・通信	91.3%	通信、インターネット付随サービス、鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運
教育	92.7%	教育
教養娯楽	92.9%	娯楽サービス、飲食店、その他の個人サービス、電子計算機・同付属装置、通信機械・同関連機器、出版印刷
その他の消費支出	99.3%	他に分類されない産業分類、化学最終製品
平均値	96.3%	
産業連関表より設定		林業、非金属鉱物、有機化学工業製品（除石油化学基礎製品）、その他の窯業・土石製品、鉄鉄・粗鋼、非鉄金属製錬・精製、非鉄金属加工製品、産業用電気機器、その他の電子部品、住宅賃貸料（帰属家賃）、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、放送、情報サービス、映像・文字情報制作、公務、研究、社会保障、介護、その他の公共サービス

資料：総務省「平成 21 年全国消費実態調査」、富山県産業連関表

<図表Ⅱ-1- 63 県内最終需要額の設定>

(単位：千円)

No.	産業(107部門)	民間消費支出	教職員消費額	県内需要額
1	耕種農業	0.0074257	92,017	88,371
2	畜産	0.0008168	10,121	9,720
3	農業サービス	0.0007695	9,535	9,157
4	林業	0.0004605	5,706	1,474
5	漁業	0.0013718	16,999	16,326
6	金属鉱物	0.0000000	0	0
7	非金属鉱物	-0.0000349	-432	-349
8	石炭・原油・天然ガス	0.0000000	0	0
9	食料品	0.0536936	665,354	638,985
10	飲料	0.0213425	264,469	253,988
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0.0003843	4,762	4,584
12	たばこ	0.0090836	112,561	108,368
13	繊維工業製品	0.0009458	11,720	11,340
14	衣服・その他の繊維既製品	0.0122933	152,335	146,198
15	製材・木製品	0.0001088	1,348	1,298
16	家具・装備品	0.0006166	7,641	7,393
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.0003884	-4,813	-4,634
18	紙加工品	0.0006441	7,982	7,685
19	印刷・製版・製本	0.0000000	0	0
20	化学肥料	0.0000165	205	197
21	無機化学工業製品	0.0000340	421	405
22	石油化学基礎製品	0.0000000	0	0
23	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0.0000005	6	1
24	合成樹脂	0.0000000	0	0
25	化学繊維	0.0000000	0	0
26	医薬品	0.0019186	23,775	23,520
27	化学最終製品(除医薬品)	0.0075249	93,246	92,584
28	石油製品	0.0209159	259,184	249,528
29	石炭製品	-0.0000005	-6	-5
30	プラスチック製品	0.0008163	10,115	9,788
31	ゴム製品	0.0011496	14,246	13,715
32	なめし革・毛皮・同製品	0.0040641	50,361	48,332
33	ガラス・ガラス製品	0.0001093	1,354	1,310
34	セメント・セメント製品	0.0000037	46	44
35	陶磁器	0.0001368	1,695	1,640
36	その他の窯業・土石製品	0.0002089	2,589	966
37	鉄鉄・粗鋼	-0.0001414	-1,752	-857
38	鋼材	0.0000000	0	0
39	鋳鍛造品	0.0000000	0	0
40	その他の鉄鋼製品	0.0000000	0	0
41	非鉄金属製錬・精製	-0.0000220	-273	-94
42	非鉄金属加工製品	0.0000289	358	240
43	建設・建築用金属製品	0.0000000	0	0
44	その他の金属製品	0.0010358	12,835	12,357
45	一般産業機械	0.0000014	17	16
46	特殊産業機械	0.0000000	0	0
47	その他の一般機械器具及び部品	0.0000000	0	0
48	事務用・サービス用機器	0.0000895	1,109	1,068
49	産業用電気機器	0.0000537	666	100
50	電子応用装置・電気計測器	0.0000000	0	0
51	その他の電気機器	0.0019444	24,094	23,314
52	民生用電気機器	0.0057109	70,768	68,132
53	通信機械・同関連機器	0.0055094	68,271	63,438
54	電子計算機・同付属装置	0.0017153	21,255	19,750
55	半導体素子・集積回路	0.0000000	0	0
56	その他の電子部品	0.0005183	6,423	1,288
57	乗用車	0.0173211	214,637	206,641

58	その他の自動車	0.0008608	10,667	10,270
59	自動車部品・同付属品	0.0000349	432	416
60	船舶・同修理	0.0000863	1,070	1,030
61	その他の輸送機械・同修理	0.0001552	1,923	1,851
62	精密機械	0.0028277	35,040	33,735
63	その他の製造工業製品	0.0076567	94,879	91,344
64	再生資源回収・加工処理	0.0000289	358	345
65	建築	0.0000000	0	0
66	建設補修	0.0000000	0	0
67	公共事業	0.0000000	0	0
68	その他の土木建設	0.0000000	0	0
69	電力	0.0144957	179,626	179,573
70	ガス・熱供給	0.0021395	26,512	26,504
71	水道	0.0069423	86,027	86,001
72	廃棄物処理	0.0002314	2,867	2,867
73	商業	0.1476378	1,829,482	1,761,326
74	金融・保険	0.0621528	770,178	741,486
75	不動産仲介及び賃貸	0.0010114	12,533	12,066
76	住宅賃貸料	0.0204862	253,859	244,401
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0.2503342	3,102,064	3,102,064
78	鉄道輸送	0.0072788	90,197	82,320
79	道路輸送(除自家輸送)	0.0141949	175,899	160,538
80	水運	0.0004329	5,365	4,896
81	航空輸送	0.0040811	50,571	10,635
82	貨物利用運送	0.0000854	1,058	798
83	倉庫	0.0007098	8,796	3,262
84	運輸付帯サービス	0.0046247	57,307	55,173
85	通信	0.0188660	233,781	213,365
86	放送	0.0051788	64,174	56,708
87	情報サービス	0.0024205	29,994	10,671
88	インターネット附随サービス	0.0000000	0	0
89	映像・文字情報制作	0.0059203	73,362	25,988
90	公務	0.0018158	22,501	22,501
91	教育	0.0135839	168,327	156,037
92	研究	0.0004610	5,712	5,223
93	医療・保健	0.0256237	317,521	314,107
94	社会保障	0.0206671	256,100	247,788
95	介護	0.0039475	48,916	48,916
96	その他の公共サービス	0.0247610	306,831	272,263
97	広告	0.0000000	0	0
98	物品賃貸サービス	0.0018089	22,416	21,580
99	自動車・機械修理	0.0098742	122,358	117,800
100	その他の対事業所サービス	0.0015647	19,389	18,667
101	娯楽サービス	0.0332418	411,922	382,763
102	飲食店	0.0407259	504,662	468,938
103	宿泊業	0.0162761	201,688	194,175
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0.0192962	239,112	230,204
105	その他の対個人サービス	0.0252798	313,260	291,085
106	事務用品	0.0000000	0	0
107	分類不明	0.0000000	0	0
	合計	1.0000000	12,391,687	11,848,999

2) 学生

①居住形態別学生数

居住形態別学生数については、富山大学の学部・大学院別の学生数をもとに、富山大学で実施したアンケート調査をもとに自宅、学寮、下宿他の比率を設定し、学生数を整理した。

<図表Ⅱ-1- 64 居住形態別学生数>

(単位：人)

	大学生		大学院生		専攻科	合計
	昼間	夜間	修士課程	博士課程		
自宅	2,100	76	251	66	2,494	2,100
学寮	0	7	0	0	7	0
下宿他	5,749	209	688	181	6,827	5,749
合計	7,849	286	939	247	9,328	7,849

資料：富山大学「学寮施設の改善に係るアンケート調査結果」平成19年2月実施)

②消費額の設定

学生の消費額については、日本学生支援機構が実施した「学生生活調査」をもとに学部・大学院別、居住形態別に年間の学生1人当たり単価を設定する。

この消費単価に居住形態別学生数を乗じて、学生による年間消費支出を設定した。なお、学生数については、「自宅」、「学寮」、「下宿・アパート・その他」に当てはめた。

<図表Ⅱ-1- 65 消費単価の設定>

(単位：円/人・年)

	大学生					大学院生			
	昼間		夜間			修士課程		博士課程	
	自宅	下宿他	自宅	学寮	下宿他	自宅	下宿他	自宅	下宿他
授業料	491,300	485,400	257,400	268,000	239,300	536,000	536,000	428,800	466,100
その他の学校納付金	7,400	1,400	4,100	0	3,200	47,000	12,500	1,200	1,000
修学費	59,600	54,800	26,100	31,000	29,900	10,000	33,600	46,000	129,700
課外活動費	20,000	29,300	6,800	0	700	16,700	33,000	110,000	49,500
通学費	112,800	13,200	128,000	0	12,900	104,500	24,300	225,000	124,000
小計(学費)	691,100	584,100	422,400	299,000	286,000	714,200	639,400	811,000	770,300
食費	61,100	274,300	76,400	250,000	242,700	193,300	307,100	210,000	392,200
住居・光熱費	0	490,200	0	0	430,700	0	610,100	0	615,000
保健衛生費	39,500	29,600	30,400	10,000	21,200	59,500	40,400	34,800	41,900
娯楽・嗜好費	105,200	160,900	141,100	25,000	102,100	214,300	143,400	111,200	166,000
その他の日常費	108,500	80,700	136,900	21,500	129,500	71,700	121,800	146,000	113,800
小計(生活費)	314,300	1,035,700	384,800	486,500	926,200	538,800	1,222,800	502,000	1,328,900
合計	1,005,400	1,619,800	807,200	785,500	1,212,200	1,253,000	1,862,200	1,313,000	2,099,200
合計(生活費+学費のうち通学費)	427,100	1,048,900	512,800	486,500	939,100	643,300	1,247,100	727,000	1,452,900

資料：日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査結果」のうち富山大学のデータを整理

<図表Ⅱ-1- 66 消費額合計の設定>

(単位：千円)

	大学生				
	昼間		夜間		
	自宅	下宿他	自宅	学寮	下宿他
通学費	236,916	75,883	9,783	0	2,699
食費	128,329	1,576,863	5,839	1,846	50,770
住居・光熱費	0	2,818,004	0	0	90,097
保健衛生費	82,963	170,161	2,323	74	4,435
娯楽・嗜好費	220,954	924,963	10,784	185	21,358
その他の日常費	227,885	463,919	10,463	159	27,090
合計	897,046	6,029,792	39,192	2,263	196,448

	大学院生				合計
	修士課程		博士課程		
	自宅	下宿他	自宅	下宿他	
通学費	26,257	16,712	14,871	22,432	405,553
食費	48,570	211,203	13,880	70,951	2,108,251
住居・光熱費	0	419,586	0	111,257	3,438,943
保健衛生費	14,950	27,784	2,300	7,580	312,570
娯楽・嗜好費	53,847	98,621	7,350	30,030	1,368,091
その他の日常費	18,016	83,766	9,650	20,587	861,533
合計	161,640	857,671	48,051	262,837	8,494,941

支出項目のうち授業料及びその他の学校納付金、修学費、課外活動費については、教育・研究活動による効果で整理した経常経費に含まれるものと考えられるため、ここでは対象外とし、8,495百万円を推計対象とする。

③県内最終需要の設定

上記で求めた学生による年間消費支出額をもとに、域内で発生する最終需要額を産業分類別に設定する。なお、各費目の業種への当てはめは「学生生活調査」の費用区分の定義をもとに、次のように設定した。

また、県内最終需要額については、産業分類別に設定した年間消費額に教職員等の消費と同様、県内購買率を乗じて次のとおり設定した。

＜図表Ⅱ-1- 67 費用項目と産業分類の対応＞

費用項目	産業コード	産業(振り分け)
通学費	78,79	鉄道輸送 1/2、道路輸送 1/2
食費	1,2,5,9,10,102	耕種農業 1/10、畜産 1/20、漁業 1/20、食料品 2/10、飲料 1/10、飲食店 1/10、商業 4/10
住居・光熱費	69,70,71,76	住宅賃貸料 7/10、電力 1/10、ガス・熱供給 1/10、水道 1/10
保健衛生費	26,27,93	医薬品 1/4、化学最終製品 1/4、医療・保健 1/2
娯楽・嗜好費	101,105	娯楽サービス 1/2、その他の対個人サービス 1/2
その他の日常費	14,19,52,63,106	印刷出版 1/10、事務用品 1/10、衣服・その他の繊維既製品 2/10、通信機械・同関連機器 1/10、電子計算機・同付属装置 1/10、その他の対個人サービス 2/10、その他製造工業品 2/10

<図表Ⅱ-1- 68 県内最終需要額の設定>

(単位：千円)

No.	産業(107部門)	学生消費額	県内需要額	(参考) 教職員・学生計
1	耕種農業	210,825	202,470	290,840
2	畜産	105,413	101,235	110,955
3	農業サービス	0	0	9,157
4	林業	0	0	1,474
5	漁業	105,413	101,235	117,561
6	金属鉱物	0	0	0
7	非金属鉱物	0	0	-349
8	石炭・原油・天然ガス	0	0	0
9	食料品	421,650	404,939	1,043,924
10	飲料	210,825	202,470	456,457
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	4,584
12	たばこ	0	0	108,368
13	繊維工業製品	0	0	11,340
14	衣服・その他の繊維既製品	172,307	165,365	311,563
15	製材・木製品	0	0	1,298
16	家具・装備品	0	0	7,393
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	0	0	-4,634
18	紙加工品	0	0	7,685
19	印刷・製版・製本	86,153	80,055	80,055
20	化学肥料	0	0	197
21	無機化学工業製品	0	0	405
22	石油化学基礎製品	0	0	0
23	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	0	0	1
24	合成樹脂	0	0	0
25	化学繊維	0	0	0
26	医薬品	78,143	77,302	100,822
27	化学最終製品(除医薬品)	78,143	77,588	170,172
28	石油製品	0	0	249,528
29	石炭製品	0	0	-5
30	プラスチック製品	0	0	9,788
31	ゴム製品	0	0	13,715
32	なめし革・毛皮・同製品	0	0	48,332
33	ガラス・ガラス製品	0	0	1,310
34	セメント・セメント製品	0	0	44
35	陶磁器	0	0	1,640
36	その他の窯業・土石製品	0	0	966
37	銑鉄・粗鋼	0	0	-857
38	鋼材	0	0	0
39	鋳鍛造品	0	0	0
40	その他の鉄鋼製品	0	0	0
41	非鉄金属製錬・精製	0	0	-94
42	非鉄金属加工製品	0	0	240
43	建設・建築用金属製品	0	0	0
44	その他の金属製品	0	0	12,357
45	一般産業機械	0	0	16
46	特殊産業機械	0	0	0
47	その他の一般機械器具及び部品	0	0	0
48	事務用・サービス用機器	0	0	1,068
49	産業用電気機器	0	0	100
50	電子応用装置・電気計測器	0	0	0
51	その他の電気機器	0	0	23,314
52	民生用電気機器	0	0	68,132
53	通信機械・同関連機器	86,153	80,055	143,493
54	電子計算機・同付属装置	86,153	80,055	99,805
55	半導体素子・集積回路	0	0	0
56	その他の電子部品	0	0	1,288
57	乗用車	0	0	206,641

58	その他の自動車	0	0	10,270
59	自動車部品・同付属品	0	0	416
60	船舶・同修理	0	0	1,030
61	その他の輸送機械・同修理	0	0	1,851
62	精密機械	0	0	33,735
63	その他の製造工業製品	172,307	165,888	257,232
64	再生資源回収・加工処理	0	0	345
65	建築	0	0	0
66	建設補修	0	0	0
67	公共事業	0	0	0
68	その他の土木建設	0	0	0
69	電力	343,894	343,793	523,365
70	ガス・熱供給	343,894	343,793	370,296
71	水道	343,894	343,793	429,794
72	廃棄物処理	0	0	2,867
73	商業	843,301	811,884	2,573,211
74	金融・保険	0	0	741,486
75	不動産仲介及び賃貸	0	0	12,066
76	住宅賃貸料	2,407,260	2,317,580	2,561,981
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	3,102,064
78	鉄道輸送	202,776	185,068	267,388
79	道路輸送(除自家輸送)	202,776	185,068	345,605
80	水運	0	0	4,896
81	航空輸送	0	0	10,635
82	貨物利用運送	0	0	798
83	倉庫	0	0	3,262
84	運輸付帯サービス	0	0	55,173
85	通信	0	0	213,365
86	放送	0	0	56,708
87	情報サービス	0	0	10,671
88	インターネット附随サービス	0	0	0
89	映像・文字情報制作	0	0	25,988
90	公務	0	0	22,501
91	教育	0	0	156,037
92	研究	0	0	5,223
93	医療・保健	156,285	154,605	468,711
94	社会保障	0	0	247,788
95	介護	0	0	48,916
96	その他の公共サービス	0	0	272,263
97	広告	0	0	0
98	物品賃貸サービス	0	0	21,580
99	自動車・機械修理	0	0	117,800
100	その他の対事業所サービス	0	0	18,667
101	娯楽サービス	684,045	635,624	1,018,387
102	飲食店	210,825	195,901	664,840
103	宿泊業	0	0	194,175
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	230,204
105	その他の対個人サービス	856,352	795,733	1,086,818
106	事務用品	86,153	86,153	86,153
107	分類不明	0	0	0
	合計	8,494,941	8,137,648	19,986,647

No.1 ③ 大学の施設整備に伴う消費【分析指標】

1) 県内需要額の設定

以下は平成18年度～21年度の契約工事実績である。

年度別、工事の種類別に発注地域先別の施設整備費を整理する。

＜図表Ⅱ-1- 69 年度別最終需要額＞

(単位：千円)

年度	県内	域内	合計	県内比率	域内比率
18	416,300	421,833	847,839	49%	50%
19	541,573	798,435	1,653,975	33%	48%
20	991,488	2,222,737	5,684,125	17%	39%
21	1,256,161	1,604,433	2,453,809	51%	65%
合計	3,205,522	5,047,438	10,639,748	30%	47%
平均	801,381	1,261,860	2,659,937	30%	47%

※域内は県内を含む

資料：富山大学

＜図表Ⅱ-1- 70 工事種類別最終需要額＞

(単位：千円)

	県内	域内	計	県内比率	域内比率
新築・大規模改修	1,526,404	3,322,691	8,327,777	18%	40%
SRC	731,850	1,748,250	3,822,000	19%	46%
RC	490,770	1,270,658	2,675,589	18%	47%
S	220,309	220,309	220,309	100%	100%
W	83,475	83,475	83,475	100%	100%
修繕(資本的支出)	1,679,118	1,724,746	3,838,375	44%	45%
合計	3,205,522	5,047,438	10,639,748	30%	47%

※域内は県内を含む

資料：富山大学

No.1 ④ 交流人口増加に伴う消費【分析指標】

1) 富山大学附属病院の概要

- 所在地：富山県富山市杉谷2630番地
- 診療科：30 診療科
- 開設年月日：1979年4月（富山医科薬科大学附属病院）
- 病床数：612床

2) 患者数

富山大学附属病院における外来患者は 296 千人、入院患者は 9 千人で、9 割以上が県内からの患者である。

<図表Ⅱ-1- 71 平成21年度 外来および入院患者>

(単位：人)

種類	受診者			
	県内	うち市内	県外	合計
外来	279,299	148,056	16,269	295,568
入院	8,555	4,404	920	9,475
計	287,854	152,460	17,189	305,043

資料：富山大学

3) 外来患者の消費額の設定

「第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」より外来患者1人1回当たりの薬剤費を、「生活保護法による医療扶助運営要領についての一部改正（通院移送費関係）について」より外来患者1人1回当たりの交通費（往復）を設定し、富山大学附属病院の外来患者数に乗じて消費額を推計する。

<図表Ⅱ-1- 72 薬剤費の設定>

処方箋枚数	1,586	枚	
保険調剤収益	12,427	千円	
上記処方箋1枚当り	7,835	円/枚	≒外来患者1人1回当り薬剤費とする

資料：中央社会保険医療協議会「第17回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」（平成21年6月実施）

＜図表Ⅱ-1- 73 交通費の設定＞

移送費支給実額	4,168,091	千円
移送費支給実績	3,557,024	回
上記1回当り	1,172	円/人
同往復	2,344	円/人

資料：厚生労働省「生活保護法による医療扶助運営要領についての一部改正（通院移送費関係）について」

4) 県内最終需要の設定

外来患者薬剤購入費および交通費による最終需要額の設定にあたっては、すべて県内需要とし、下記分類にて設定する。

＜図表Ⅱ-1- 74 富山大学附属病院における外来患者の消費＞

(単位：千円)

費目	金額	部門分類
外来患者薬剤購入費	2,315,775	医薬品
外来患者交通費	692,811	鉄道 1/2、道路 1/2
合計	3,008,587	

直接効果の取りまとめ【分析指標】

<図表Ⅱ-1- 75 各活動における県内最終需要額（合計）>

（単位：百万円）

No.	産業(107部門)	教育・研究 に伴う消費	教職員・学 生の消費	施設整備等	交流人口 増加消費	合計	構成比
1	耕種農業	0	198	0	0	199	0.6%
2	畜産	0	97	0	0	97	0.3%
3	農業サービス	0	9	0	0	9	0.0%
4	林業	0	1	0	0	1	0.0%
5	漁業	0	76	0	0	76	0.2%
6	金属鉱物	0	0	0	0	0	0.0%
7	非金属鉱物	0	0	1	0	1	0.0%
8	石炭・原油・天然ガス	188	0	0	0	188	0.6%
9	食料品	56	683	0	0	739	2.2%
10	飲料	0	287	0	0	287	0.9%
11	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	3	0	0	3	0.0%
12	たばこ	0	80	0	0	80	0.2%
13	繊維工業製品	0	9	2	0	11	0.0%
14	衣服・その他の繊維既製品	5	158	2	0	166	0.5%
15	製材・木製品	0	1	15	0	16	0.1%
16	家具・装備品	0	4	13	0	18	0.1%
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	115	-3	2	0	114	0.3%
18	紙加工品	0	6	1	0	7	0.0%
19	印刷・製版・製本	319	73	1	0	393	1.2%
20	化学肥料	0	0	0	0	0	0.0%
21	無機化学工業製品	15	0	0	0	15	0.0%
22	石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0.0%
23	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	0	0	0	0	0	0.0%
24	合成樹脂	0	0	0	0	0	0.0%
25	化学繊維	0	0	0	0	0	0.0%
26	医薬品	1,589	72	0	1,655	3,317	10.1%
27	化学最終製品(除医薬品)	252	118	4	0	374	1.1%
28	石油製品	0	184	5	0	189	0.6%
29	石炭製品	0	0	0	0	0	0.0%
30	プラスチック製品	0	8	12	0	20	0.1%
31	ゴム製品	0	11	0	0	11	0.0%
32	なめし革・毛皮・同製品	0	29	0	0	29	0.1%
33	ガラス・ガラス製品	0	1	3	0	4	0.0%
34	セメント・セメント製品	0	0	25	0	25	0.1%
35	陶磁器	0	1	3	0	4	0.0%
36	その他の窯業・土石製品	0	1	10	0	11	0.0%
37	銑鉄・粗鋼	0	-1	0	0	-1	0.0%
38	鋼材	0	0	16	0	16	0.0%
39	鋳鍛造品	0	0	0	0	0	0.0%
40	その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0.0%
41	非鉄金属製錬・精製	0	0	0	0	0	0.0%
42	非鉄金属加工製品	0	0	5	0	5	0.0%
43	建設・建築用金属製品	0	0	78	0	78	0.2%
44	その他の金属製品	0	10	46	0	56	0.2%
45	一般産業機械	0	0	6	0	6	0.0%
46	特殊産業機械	0	0	0	0	0	0.0%
47	その他の一般機械器具及 び部品	0	0	0	0	1	0.0%
48	事務用・サービス用機器	0	1	0	0	1	0.0%
49	産業用電気機器	0	0	3	0	3	0.0%
50	電子応用装置・電気計測器	0	0	0	0	0	0.0%
51	その他の電気機器	0	17	4	0	21	0.1%
52	民生用電気機器	21	36	1	0	57	0.2%
53	通信機械・同関連機器	0	96	1	0	97	0.3%

54	電子計算機・同付属装置	29	77	0	0	105	0.3%
55	半導体素子・集積回路	0	0	0	0	0	0.0%
56	その他の電子部品	74	1	0	0	76	0.2%
57	乗用車	0	142	0	0	142	0.4%
58	その他の自動車	0	7	0	0	7	0.0%
59	自動車部品・同付属品	0	0	0	0	0	0.0%
60	船舶・同修理	0	1	0	0	1	0.0%
61	その他の輸送機械・同修理	0	2	0	0	2	0.0%
62	精密機械	1,344	23	0	0	1,368	4.2%
63	その他の製造工業製品	33	144	4	0	180	0.5%
64	再生資源回収・加工処理	0	0	0	0	0	0.0%
65	建築	0	0	0	0	0	0.0%
66	建設補修	519	0	1	0	520	1.6%
67	公共事業	0	0	0	0	0	0.0%
68	その他の土木建設	0	0	0	0	0	0.0%
69	電力	434	523	2	0	960	2.9%
70	ガス・熱供給	81	370	0	0	452	1.4%
71	水道	225	430	1	0	655	2.0%
72	廃棄物処理	74	3	0	0	77	0.2%
73	商業	1,420	3,814	60	595	5,888	17.9%
74	金融・保険	238	741	8	0	988	3.0%
75	不動産仲介及び賃貸	34	12	2	0	48	0.1%
76	住宅賃貸料	0	2,562	0	0	2,562	7.8%
77	住宅賃貸料(帰属家賃)	0	3,102	0	0	3,102	9.4%
78	鉄道輸送	13	268	1	348	631	1.9%
79	道路輸送(除自家輸送)	234	553	18	531	1,336	4.1%
80	水運	-20	-39	1	-49	-107	-0.3%
81	航空輸送	2	9	0	-2	10	0.0%
82	貨物利用運送	98	-5	0	-17	75	0.2%
83	倉庫	0	-34	1	-53	-87	-0.3%
84	運輸付帯サービス	40	55	1	0	96	0.3%
85	通信	28	213	11	0	252	0.8%
86	放送	2	57	0	0	58	0.2%
87	情報サービス	53	10	1	0	64	0.2%
88	インターネット附随サービス	0	0	0	0	0	0.0%
89	映像・文字情報制作	0	19	0	0	20	0.1%
90	公務	0	23	0	0	23	0.1%
91	教育	0	156	0	0	156	0.5%
92	研究	15	5	1	0	21	0.1%
93	医療・保健	0	469	0	0	469	1.4%
94	社会保障	0	248	0	0	248	0.8%
95	介護	0	49	0	0	49	0.1%
96	その他の公共サービス	0	272	2	0	274	0.8%
97	広告	40	0	1	0	41	0.1%
98	物品賃貸サービス	71	22	11	0	104	0.3%
99	自動車・機械修理	2	118	7	0	126	0.4%
100	その他の対事業所サービス	1,077	19	31	0	1,126	3.4%
101	娯楽サービス	0	1,018	0	0	1,018	3.1%
102	飲食店	0	665	0	0	665	2.0%
103	宿泊業	0	194	0	0	194	0.6%
104	洗濯・理容・美容・浴場業	0	230	0	0	230	0.7%
105	その他の対個人サービス	0	1,087	0	0	1,087	3.3%
106	事務用品	224	86	0	0	311	0.9%
107	分類不明	479	0	5	0	484	1.5%
	合計	9,422	19,987	435	3,009	32,852	100.0%

注) 施設設備は年平均額とし、直接効果は 801 百万円であるが、施設整備の効果については各工事の特徴を反映させるべく投入係数の設定に建設 10 を活用していることから、ここに示した県内最終需要額は付加価値部分を除いた額が合計額となるため、直接効果と一致していない。

(2) 地域経済の活性化（波及効果）

No.2① 教育・研究に伴う消費【分析指標】

大学の教育・研究活動による直接効果は、合計 9,422 百万円で、その内訳は、下記のとおりである。

この教育・研究活動が県内の各産業の生産を誘発し、大学全体で、2,926 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると大学全体で 2,014 百万円となる。

学部別にみると、いずれの学部も直接効果に対する総合効果（直接効果+一次波及効果+二次波及効果）の波及倍率は 1.52 倍であり、直接効果がもっとも大きな附属病院による生産誘発効果が 8,564 百万円と大学全体の効果の 60%を占める。

<図表Ⅱ-1- 76 教育・研究活動による生産誘発額>

（単位：百万円）

	文科系	理工系	医薬系	附属病院	全学共通	科研費	合計
直接効果	403	433	467	5,708	2,015	396	9,422
一次波及効果	142	182	185	1,622	638	157	2,926
二次波及効果	76	86	96	1,234	450	72	2,014
総合効果	621	701	748	8,564	3,103	625	14,362
波及効果倍率	1.54	1.62	1.60	1.50	1.54	1.58	1.52

また、産業別には、商業における効果が最も大きく 1,936 百万円（13%）にのぼり、次いで化学製品が 1,903 百万円（13%）、対事業所サービスが 1,681 百万円（12%）となっている。これは、附属病院や医薬系学部において、医薬品を含む化学製品への支出が多いことや化学製品における商業マージンが他の産業に比べ大きいことから商業への効果も大きくなっている。また、対事業所サービスについては、文科系学部や理工系学部、全学共通部門において、効果のウエイトが大きくなっている。一方、直接効果で一定の割合を占めていた精密機械については、県内での波及が小さく、総合効果でみるとややウエイトが小さくなっている。

No.2② 教職員・学生の消費【分析指標】

大学の教職員や学生の消費による直接効果は、合計 19,987 百万円で、その内訳は、下記のとおりである。

この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、4,665 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で 3,469 百万円となる。全体でみると、当初の消費の直接効果 19,987

百万円の 1.41 倍に相当する 28,121 百万円の生産誘発効果をもたらしたことになる。

＜図表Ⅱ-1- 77 教職員・学生の消費による生産誘発額＞

(単位：百万円)

	教職員・学生
直接効果	19,987
一次波及効果	4,665
二次波及効果	3,469
総合効果	28,121
波及効果倍率	1.41

また、産業別には、不動産における効果が最も大きく 6,994 百万円 (25%) にのぼり、次いで商業が 4,671 百万円 (17%)、対個人サービスが 3,678 万円 (13%) となっている。

No.2③ 大学の施設整備に伴う消費【分析指標】

富山大学においては最近 4 年間で附属病院病棟の新設や総合研究棟の改修などが行われる一方で、県外への発注も多く、県内への直接効果は 416 百万円～1,256 百万円と年度により変動があり、年度平均では、801 百万円である。なお、ここで対象としている施設整備費は、損益計算書に計上されていない資本的経費の修繕費及び新築工事費、大規模改修費としており、損益計算書に計上されている修繕費（経常的経費）については、教育・研究活動による効果に含まれている。

この施設整備における工事が県内の各産業の生産を誘発し、年度平均で 290 百万円が誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると年度平均で 218 百万円となる。直接効果に対する総合効果（直接効果+一次波及効果+二次波及効果）の波及倍率は 1.63 倍である。

産業別にみると、建設業が総合効果で 807 百万円 (62%) と効果の大部分を占めていることが、他の活動による効果との大きな違いである。

＜図表Ⅱ-1- 78 施設整備による生産誘発額（年度別）＞

(単位：百万円)

	施設整備 (年度平均)
直接効果	801
一次波及効果	290
二次波及効果	218
総合効果	1,309
波及効果倍率	1.63

No.2④ 交流人口の増加に伴う消費【分析指標】

外来患者による消費活動を対象としている交流人口増加に伴う消費による直接効果は、合計 3,009 百万円で、この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、831 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で 638 百万円となる。全体でみると、当初の消費の直接効果 3,009 百万円の 1.49 倍に相当する 4,478 百万円の生産誘発効果をもたらしたことになる。

また、産業別には、化学製品における効果が最も大きく 1,684 百万円（38%）にのぼり、次いで運輸 848 百万円（19%）、商業が 735 百万円（16%）となっている。

<図表Ⅱ-1- 79 交流人口増加に伴う消費による生産誘発額>

（単位：百万円）

	交流人口増加に伴う消費
直接効果	3,009
一次波及効果	831
二次波及効果	638
総合効果	4,478
波及効果倍率	1.49

大学全体の効果【分析指標】

富山大学が立地することに起因した各消費および投資活動がもたらす 1 年間の直接効果は、合計 33,219 百万円であり、この消費および投資による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、8,712 百万円が新たに誘発される（一次波及効果）。また、この生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、さらに生産が誘発される。この二次波及効果をみると合計で 6,339 百万円となる。全体でみると、当初の消費の直接効果 33,219 百万円の 1.46 倍に相当する 48,270 百万円の生産誘発効果をもたらしたことになる。

<図表Ⅱ-1- 80 各活動における生産誘発額>

（単位：百万円）

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	施設整備（年度平均）	交流人口増加に伴う消費	合計
直接効果	9,422	19,987	801	3,009	33,219
一次波及効果	2,926	4,665	290	831	8,712
二次波及効果	2,014	3,469	218	638	6,339
総合効果	14,362	28,121	1,309	4,478	48,270
波及効果倍率	1.52 倍	1.41 倍	1.63 倍	1.49 倍	1.46 倍

No.3 付加価値誘発額【分析指標】

1) 各活動からみた効果

生産誘発額のうち、付加価値誘発額をみると、教育・研究活動によるものが直接効果と一次波及効果で 6,604 百万円、総合効果で 8,034 百万円、教職員や学生の消費によるものが直接効果と一次波及効果で 15,984 百万円、総合効果で 18,415 百万円、施設整備によるものが直接効果と一次波及効果で年度平均 531 百万円、総合効果で 689 百万円、交流人口増加に伴う消費によるものが直接効果と一次波及効果で 2,323 百万円、総合効果で 2,771 百万円が誘発された。

<図表Ⅱ-1- 81 教育・研究活動による付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	文科系	理工系	医学系	附属病院	全学共通	科研費	合計
直接効果	173	176	196	3,166	1,035	184	4,930
一次波及効果	84	110	113	926	365	96	1,694
二次波及効果	53	60	69	865	314	49	1,410
総合効果	310	346	378	4,957	1,714	329	8,034

<図表Ⅱ-1- 82 教職員・学生の消費による付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	教職員
直接効果	13,333
一次波及効果	2,651
二次波及効果	2,431
総合効果	18,415

<図表Ⅱ-1- 83 施設整備による付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	施設整備 (年度平均)
直接効果	367
一次波及効果	164
二次波及効果	158
総合効果	689

<図表Ⅱ-1- 84 交流人口増加に伴う消費による付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	交流人口増加 に伴う消費
直接効果	1,856
一次波及効果	467
二次波及効果	448
総合効果	2,771

2) 大学全体の効果

富山大学全体では、直接効果と一次波及効果で 25,462 百万円、総合効果で 29,909 百万円の付加価値額が誘発された。

付加価値のうち、県内総生産（付加価値のうち家計外消費除く）に相当するものは、教育・研究活動によるものが 7,780 百万円、教職員や学生の消費によるものが 17,969 百万円、施設整備によるものが年度平均で 662 百万円、交流人口増加に伴う消費によるものが 2,682 百万円であり、平成 21 年度の県内総生産 4 兆 6,543 億円の 0.63%の規模に相当する。

<図表Ⅱ-1- 85 各活動における付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	教育・研究 活動	教職員・学生 の消費	施設整備 (年度平均)	交流人口増加 に伴う消費	合計
直接効果	4,930	13,333	367	1,856	20,486
一次波及効果	1,694	2,651	164	467	4,976
二次波及効果	1,410	2,431	158	448	4,447
総合効果	8,034	18,415	689	2,771	29,909

<図表Ⅱ-1- 86 県内総生産相当付加価値誘発額>

(単位：百万円)

	教育・研究 活動	教職員・学生 の消費	施設整備 (年度平均)	交流人口増加 に伴う消費	合計
雇用者所得	3,987	6,755	433	1,244	12,419
営業余剰	1,755	5,693	91	709	8,249
資本減耗引当	1,482	4,134	92	541	6,249
間接税	589	1,558	48	201	2,396
経常補助金	-33	-172	-2	-14	-220
合計	7,780	17,969	662	2,682	29,092

No.4 雇用効果【分析指標】

1) 各活動からみた効果

教育・研究活動による波及効果をもたらす雇用創出数は、合計で 900 人と推計される。また、教職員・学生の消費による波及効果をもたらす雇用創出数は 2,087 人であり、他に直接効果として大学において直接雇用されている教職員 3,248 人を含めると合計で 5,333 人と推計される。施設整備及び交流人口増加に伴う消費による波及効果をもたらす雇用創出数は、各々106人、266人と推計される。

<図表Ⅱ-1- 87 教育・研究活動による雇用誘発数>

(単位：人)

	文科系	理工系	医学系	附属病院	全学共通	科研費	合計
総合効果	33	32	38	546	220	31	900

<図表Ⅱ-1- 88 教職員・学生の消費による雇用誘発数>

(単位：人)

	教職員
総合効果	2,087
大学教職員	3,248
合計	5,335

<図表Ⅱ-1- 89 施設整備による雇用誘発数>

(単位：人)

	施設整備 (年度平均)
総合効果	106

<図表Ⅱ-1- 90 交流人口増加に伴う消費による雇用誘発数>

(単位：人)

	交流人口増加 に伴う消費
総合効果	266

2) 大学全体の効果

富山大学の立地に起因する消費及び投資活動がもたらす雇用誘発数は全体で 3,359 人であり、これに大学自身が雇用する役員・教職員数を合わせると、合計 6,607 人となり、県内従業者数 576,881 人の 1.1%に相当する。

<図表Ⅱ-1- 91 各活動における雇用誘発数>

(単位：人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	施設整備(年度平均)	交流人口増加に伴う消費	合計
総合効果	900	2,087	106	266	3,359
大学教職員数					3,248
合計					6,607

No.5 税収効果【分析指標】

1) 各活動からみた効果

大学における様々な活動がもたらす税収効果について、次の収益関係税について、県全体で得られる効果を推計する。

なお、通常税額は税法上の定めにより、所得額に税率を乗じて計算されるが、所得額による税率の違いや控除などがあるため、ここでは税収係数を用いた以下の方法にて算出する。ただし、税収係数は産業連関表の雇用者所得、営業余剰、間接税と平成17年度の税収調定額の比率とした。

<図表Ⅱ-1- 92 税収算出方法>

		算出方法	税収係数	算出方法
県税	事業税	間接税×税収係数	10.4%	事業税/間接税
	法人住民税	営業余剰×税収係数	0.7%	法人住民税/営業余剰
	個人住民税	雇用者所得×税収係数	0.8%	個人住民税/雇用者所得
市町	法人住民税	営業余剰×税収係数	0.8%	法人住民税/営業余剰
村税	個人住民税	雇用者所得×税収係数	1.1%	個人住民税/雇用者所得

その結果、直接効果及び一次波及効果で、年間で教育研究活動により、県に88百万円、県内の市町村に48百万円、教職員・学生の消費により県に227百万円、県内の市町村に104百万円、施設整備により県に7百万円、県内の市町村に4百万円、交流人口増加に伴う消費により県に30百万円、県内の市町村に16百万円、の税収をもたらすこととなる。

<図表Ⅱ-1- 93 教育・研究活動による税収効果>

(単位：百万円)

	文科系	理工系	医科系	附属病院	全学共通	科研費	合計
県税	5	4	4	54	19	4	88
市町村民税	2	2	2	30	10	2	48

<図表Ⅱ-1- 94 教職員・学生の消費による税収効果>

(単位：百万円)

	教職員
県民税	227
市町村民税	104

<図表Ⅱ-1- 95 施設整備による税収効果>

(単位：百万円)

	施設整備 (年度平均)
県民税	7
市町村民税	4

<図表Ⅱ-1- 96 交流人口増加に伴う消費による税収効果>

(単位：百万円)

	交流人口増加 に伴う消費
県民税	30
市町村民税	16

2) 大学全体の効果

富山大学全体で見ると、県税 352 百万円、市町村民税 173 百万円の税収をもたらしており、平成 20 年度県税 84,615 百万円の 0.42%、県内市町村民税 44,032 百万円の 0.40% に相当する規模である。

<図表Ⅱ-1- 97 各活動における税収効果>

(単位：百万円)

	教育・研究 活動	教職員・学生 の消費	施設整備 (年度平均)	交流人口増加 に伴う消費	合計
県税	88	227	7	30	352
市町村民税	48	104	4	16	173

(参考/まちの活性化)

富山大学が立地することで、附属図書館の利用や学会、受験等による全国からの来訪者があり、これら交流人口の増加に伴う消費活動の増加が、地域経済の活性に貢献している。

1) 交流人口の増加

①図書館利用者

富山大学附属図書館（五福、杉谷、高岡）の利用者数は合計で3,754人であり、うち県内が3,566人で95.0%を占めており、県外からの参加者数は188人（5.0%）に留まっている。

＜図表Ⅱ-1- 98 県内・県外図書館利用者数＞

	県内	県外	合計	域内
利用者数（人）	3,566	188	3,754	3,641
（構成比）	95.0%	5.0%	100.0%	97.0%

②オープンキャンパス

富山大学オープンキャンパス2009への参加者数は合計で3,334人であり、うち県内が1,873人で56.2%を占めており、県外からの参加者数は1,461人（43.8%）である。

＜図表Ⅱ-1- 99 富山大学オープンキャンパス2009 県内・県外参加者数＞

	県内	県外	合計	域内
参加者数（人）	1,873	1,461	3,334	2,534
（構成比）	56.2%	43.8%	100.0%	76.0%

③受験者数

平成21年度の富山大学入試受験者数は学部計が6,222人であり、うち県内からの受験者数が1,757人（28.2%）、県外からの受験者数が4,465人（71.8%）である。また、大学院入試の受験者数は679人である。

＜図表Ⅱ-1- 100 平成21年度入試受験者数＞

	県内	県外	合計	域内
学部計（人）	1,757	4,465	6,222	3,928
（構成比）	28.2%	71.8%	100.0%	63.1%
大学院計（人）	556	123	679	565
（構成比）	81.9%	18.1%	100.0%	83.2%

④学会

富山大学が開催する学会、シンポジウム、講演会等の参加者数は合計で24,560人であり、うち県内からの参加者数が5,374人（21.9%）、県外からの参加者数は19,186人（78.1%）であり、約8割が県外からの参加者数である。

<図表Ⅱ-1- 101 学会、シンポジウム、講演会等の県内・県外参加者数>

	県内	県外	合計	域内
参加者数（人）	5,374	19,186	24,560	11,707
（構成比）	21.9%	78.1%	100.0%	47.7%

⑤その他

その他の活動として、映画上映会や、サイエンスフェスティバル、分析機器や施設の利用、大学見学・大学祭へのタウンミーティング、薬用植物園等への参加者数を挙げており、合計で10,097人、うち県内が10,230人と92.2%を占める。

<図表Ⅱ-1- 102 その他の活動等に対する県内・県外参加者数>

（単位：人）

	県内	県外	合計	域内
HAPPYスマイル とやま映画上映会・講演会	285	15	300	295
サイエンスフェスティバル	4035	0	4,035	4035
機器・施設利用	310	0	310	310
民族薬物資料館、薬用植物園	827	59	886	833
大学見学・大学祭	4773	793	5,566	5,473
参加者数計 （構成比）	10,230 92.2%	867 7.8%	11,097 100.0%	10,946 98.6%